

平成17年度

研修実績報告書

環境省

環境調査研修所

目次

1 平成17年度の研修について	1
2 研修内容について	1
3 今後の課題	2
表1 平成17年度研修修了者数	3
表2 研修日数及び研修修了者の前年度実績との比較	4
表3 所属機関別研修修了者の前年度との比較	6
研修コース別実施概要	7
環境教育研修	7
環境パートナーシップ研修	8
環境影響評価研修	9
化学物質対策研修	10
大気・交通環境研修	11
騒音・振動防止研修	12
水環境研修	13
地下水・土壌・地盤環境研修	14
自然環境研修	15
野生生物研修	16
動物愛護管理研修	17
廃棄物・リサイクル基礎研修	18
廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ（循環型社会実践コース）	19
廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ（計画コース）	20
産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）	21
地球環境保全研修	23
地球温暖化対策研修（一般コース）	24
地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）	25
海外研修生指導者研修	26
国際環境協力入門研修	27
国際環境協力中級研修	28
国際環境協力上級研修	29
日中韓三カ国合同環境研修	30
機器分析研修	31
特定機器分析研修Ⅰ（ICP/MS）	32
特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）	33
大気分析研修	34
臭気分析研修	35
水質分析研修	36
廃棄物分析研修	37
VOCs分析研修（水質）	38
課題分析研修Ⅰ（アオコ形成藻類）	39
課題分析研修Ⅱ（プランクトン）	40
課題分析研修Ⅲ（河川の底生動物）	41
環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	42
ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）	43
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）排ガスコース	44
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）土壌コース	45
最新分析技術研修（LC/MS分析）	46
環境省新採用職員研修	47
環境省職員研修（係員級）	48
地方環境対策調査官研修	49
自然保護官等研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・施設整備	50
環境行政基本研修	53
JICA水環境モニタリングコース研修	54

1. 平成17年度の研修について

平成17年度は、表1「平成17年度研修コース別実績」のとおり、行政研修15コース、国際研修8コース、分析研修16コース及び職員研修9コースの合計48コースを実施した。また、JICA集団研修水環境モニタリングコースの受け入れを行った。

平成17年度の研修修了者は平成16年度より208名増加して、2,008名となった。修了者の研修区分別数は、行政研修が1,249名、国際研修が189名、分析研修が270名、職員研修が300名であった。その他、JICA集団研修水環境モニタリングコースの修了者が10名であった。

研修コース別の実施時期、研修日数及び修了者数の実績は表1のとおりである。表2は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

なお、所属機関別の修了者の割合は、国が22.3%、地方公共団体が74.0%、公団等が3.1%、その他が0.6%となっている（表3参照）。

2. 研修内容について

(1) 行政研修

動物愛護管理に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得を目的に、動物愛護管理研修を新たに実施した。また、産業廃棄物対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得を目的に、産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）を新たに実施した。廃棄物・リサイクル専攻別研修については、重点開催対象として位置付けた「循環型社会実践コース」を引き続き実施するとともに、「計画コース」を実施した。

(2) 国際研修

JICA集団研修水環境モニタリングコースと合同の講義などを設けることにより、研修効果を高める工夫を行った。

海外研修生指導者研修については、JICA研修に参加している途上国の研修生から、研修参加に際しての様々な問題点などを直接聞くことを通して、海外からの研修生受入の際に必要な実践的な知識の習得を図った。また、国際環境協力上級研修については、途上国の環境事情について途上国の研修生との間で英語による討論を行うことなどを通じ、将来国際環境協力の専門家として携わる上で重要な知識の習得を図った。さらに、地球温暖化対策研修「公共施設整備特設コース」においては、公共施設整備における総合的な地球温暖化防止対策についての高度な専門的知識の習得を図った。

日中韓三カ国合同環境研修については、日中韓三カ国環境大臣会合で優先取組分野の一つとして合意された「環境共同体意識の向上」の実現のため具体的な事業として三カ国が協同実施するものであり、第5回として韓国において協働実施した。当該研修では、三カ国それぞれの環境行政を担う行政官により三カ国の現状、課題、対策等について情報や認識の共有化が図られた

(3) 分析研修

特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）を新設し、特定の機器に関する専門的知識及び技術の習得を目的に実施した。また、平成16年度に実施した外因性内分泌攪乱化学物質（環境ホルモン）分析研修を改組し、平成17年度は環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修を実施した。さらに、課題分析研修では、平成16年度の海洋プランクトンに代わ

リアオコ形成藻類を対象に実施した。

このほかにも、科目内容については、環境行政の展開、環境分野の内容の高度化、専門化等に対応して見直しを行い、告示等に定める分析測定法に即したカリキュラムとするとともに、環境省が指針として示す手法や汎用性が増している応用技法及び精度管理等に配慮した内容とするよう努めた。

(4) 職員研修

環境省職員研修（係員級）では、ディベートや職場のコミュニケーション手法に係る演習等とともに、契約事務、地方環境事務所、国会対応に係る行政実務などを盛り込み、バランスの取れたカリキュラム構成とした。また、自然保護官等研修を計4回実施し、それぞれ自然保護官の経験年数、業種に柔軟に対応した内容で実施した。

(5) JICA 集団研修水環境モニタリングコース

本研修は、平成2年からJICAに協力して実施しているもので、平成17年度は、9カ国10名の研修生を対象とした研修の企画、実施等に協力を行った。

3. 今後の課題

今後とも、法の施行等環境行政の新たな展開や地方自治体等からの研修ニーズに対応し、各研修において内容の充実を図る。

行政研修においては、産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）については、地方自治体からのニーズの拡大に対応し、年2回の実施とする。また、廃棄物・リサイクル専攻別研修については、平成17年度に引き続き「循環型社会実践コース（北九州市において実施）」及び「計画コース」を実施する。

国際研修においては、日中韓三カ国合同環境研修について、平成18年度は中国が開催国となって協働実施する。

分析研修においては、「ダイオキシン類環境モニタリング研修（簡易法）」を新設し、「ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）」排ガスコースと隔年実施するほか、「ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）」水質コースを実施する。このほか、課題分析研修及び最新分析研修については分析対象やテーマを改めて実施する。

職員研修においては、地方環境事務所の発足等に対応して、従来の「地方環境対策調査官研修」を「地方環境事務所職員研修」に変更するほか、「環境行政基本研修」を年1回から年2回に回数を増やして実施する。

表1 平成17年度研修コース別実績（研修修了者）

	研修の名称	研修時期	研修 日数 (日)	研修修了者					
				国 (人)	都道府県 (人)	市区町村 (人)	公団等 (人)	その他 (人)	合計 (人)
行政 研修	環境教育研修	11月7日-11月11日	5	14	20	41	3		78
	環境パートナーシップ研修	1月23日-1月27日	5	11	19	27			57
	環境影響評価研修	11月14日-11月22日	7	9	34	23	1		67
	化学物質対策研修	2月6日-2月10日	5	3	29	26	1		59
	大気・交通環境研修	5月30日-6月3日	5	11	38	35	2		86
	騒音・振動防止研修	10月17日-10月21日	5	8	17	56	2		83
	水環境研修	6月6日-6月10日	5	11	44	44	2		101
	地下水・土壌・地盤環境研修	7月26日-7月29日	4	10	39	54	3		106
	自然環境研修	10月3日-10月7日	5	11	26	31	2		70
	野生生物研修	5月23日-5月27日	5	7	35	6	2		50
	動物愛護管理研修	10月11日-10月14日	4		51	30			81
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第1回）	6月14日-6月17日	4	17	50	34			101
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第2回）	7月19日-7月22日	4	17	36	40	7		100
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ（循環型社会実践コース）	5月18日-5月26日	7	8	17	19	3		47
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ（計画コース）	1月30日-2月3日	5		13	25	1		39
産業廃棄物対策研修（第1回）	12月12日-12月16日	5	10	23	30			63	
産業廃棄物対策研修（第2回）	2月27日-3月3日	5	14	28	19			61	
小計				161	519	540	29	0	1,249
国際 関係 研修	地球環境保全研修	7月11日-7月15日	5	5	14	22	2		43
	地球温暖化対策研修（一般コース）	2月20日-2月24日	5	9	16	35	3		63
	地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）	12月5日-12月9日	5	5	7	8	1		21
	海外研修生指導者研修	10月17日-10月21日	5		3	1	1		5
	国際環境協力入門研修	5月16日-5月20日	5	4	5	6	7		22
	国際環境協力中級研修	2月6日-2月15日	8	2	2	4	3		11
	国際環境協力上級研修	9月26日-10月7日	10		1		5		6
日中韓三カ国合同環境研修	11月20日-11月26日	5	3	1	1		13	18	
小計				28	49	77	22	13	189
分析 研修	機器分析研修	5月12日-5月27日	12	5	22	8	4		39
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP/MS）（第1回）	6月20日-6月24日	5		10				10
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP/MS）（第2回）	9月5日-9月9日	5		8	2			10
	特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）	11月7日-11月18日	10		12	3			15
	大気分析研修	1月16日-1月31日	12		9	7			16
	臭気分析研修	1月16日-1月20日	5	1	6	8			15
	水質分析研修	12月1日-12月16日	12	2	11	18	3		34
	廃棄物分析研修	11月7日-11月18日	10	1	5	6	1		13
	VOCs分析研修（水質）（第1回）	7月4日-7月13日	8		8	2			10
	VOCs分析研修（水質）（第2回）	10月24日-11月2日	8		4	2			6
	課題分析研修Ⅰ（アオコ形成藻類）	6月20日-6月24日	5		7	2	1		10
	課題分析研修Ⅱ（プランクトン）	10月24日-10月28日	5	2	8	4			14
	課題分析研修Ⅲ（河川の底生動物）	4月18日-4月22日	5		7	3			10
	環境汚染有機化学物質（POP等）分析研修	9月5日-9月16日	10	1	14	9			24
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第1回）	6月20日-7月8日	15		8	2			10
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第2回）	8月29日-9月16日	15	1	8	1	1		11
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）排ガスコース	1月16日-2月3日	15		4	1			5
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）土壌コース	6月20日-7月12日	17		2	1			3	
最新分析技術研修（ダイオキシン分析）	2月13日-2月15日	3		10	4	1		15	
小計				13	163	83	11	0	270
職員 研修	環境省新採用職員研修	4月11日-4月15日	5	52					52
	環境省職員研修（係員級）	2月13日-2月17日	5	26					26
	地方環境対策調査官研修	9月14日-9月16日	3	18					18
	自然保護官等研修Ⅰ	9月5日-9月9日	5	24					24
	自然保護官等研修Ⅱ	11月28日-12月2日	5	27					27
	自然保護官等研修Ⅲ	9月5日-9月9日	5	19					19
	自然保護官等研修（施設整備）	11月28日-12月2日	5	15					15
	環境行政基本研修	4月5日-4月8日	4	43	9	44	1		97
	語学研修	9月27日-9月29日	3	22					22
小計				246	9	44	1	0	300
合計				448	740	744	63	13	2,008

(注) 1. このほか、「JICA水環境モニタリングコース研修」（9月26日～11月17日実施）の修了者が10名であった。
2. 研修修了者における「その他」は、海外からの研修生である。

表2 研修日数及び研修修了者の前年度実績との比較

行	平成16年度			平成17年度		
	研修の名称	日数	修了者	研修の名称	日数	修了者
行政 研 修	地域環境・環境基本計画研修	5	69			
	環境教育研修	5	76	環境教育研修	5	78
	環境パートナーシップ研修	5	39	環境パートナーシップ研修	5	57
	環境影響評価研修	7	58	環境影響評価研修	7	67
	化学物質対策研修	5	64	化学物質対策研修	5	59
	大気・交通環境研修	5	98	大気・交通環境研修	5	86
	騒音・振動防止研修	4	74	騒音・振動防止研修	5	83
	水環境研修	5	106	水環境研修	5	101
	地下水・土壌・地盤環境研修	5	79	地下水・土壌・地盤環境研修	4	106
	自然環境研修	5	56	自然環境研修	5	70
	野生生物研修	5	62	野生生物研修	5	50
				動物愛護管理研修	4	81
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	99	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	101
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	83	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	100
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ (循環型社会実践コース)	7	47	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ (循環型社会実践コース)	7	47
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ (監視指導・許可事務コース)	5	68			
				廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ (計画コース)	5	39
				産業廃棄物対策研修(第1回)	5	63
				産業廃棄物対策研修(第2回)	5	61
小計	76	1,078	小計	85	1,249	
国際 関 係 研 修	地球環境保全研修	5	40	地球環境保全研修	5	43
	地球温暖化対策研修(一般コース)	5	63	地球温暖化対策研修(一般コース)	5	63
	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	5	25	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	5	21
	海外研修生指導者研修	5	7	海外研修生指導者研修	5	5
	国際環境協力入門研修	5	22	国際環境協力入門研修	5	22
	国際環境協力中級研修	8	19	国際環境協力中級研修	8	11
	国際環境協力上級研修	10	8	国際環境協力上級研修	10	6
	日中韓三カ国合同環境研修	5	20	日中韓三カ国合同環境研修	5	18
	小計	48	204	小計	48	189

行	平成16年度			平成17年度		
	研修の名称	日数	修了者	研修の名称	日数	修了者
分 析 関 係 研 修	機器分析研修	12	49	機器分析研修	12	39
	特定機器分析研修(第1回)	5	10			
	特定機器分析研修(第2回)	5	10			
				特定機器分析研修 I (ICP/MS) (第1回)	5	10
				特定機器分析研修 I (ICP/MS) (第2回)	5	10
				特定機器分析研修 II (LC/MS)	10	15
	大気分析研修	12	15	大気分析研修	12	16
	臭気分析研修	5	10	臭気分析研修	5	15
	水質分析研修	12	36	水質分析研修	12	34
	廃棄物分析研修	12	12	廃棄物分析研修	10	13
	VOCs分析研修(水質)(第1回)	8	9	VOCs分析研修(水質)(第1回)	8	10
	VOCs分析研修(水質)(第2回)	8	10	VOCs分析研修(水質)(第2回)	8	6
	課題分析研修 I (海洋プランクトン)	5	7	課題分析研修 I (アオコ形成藻類)	5	10
	課題分析研修 II (プランクトン)	5	16	課題分析研修 II (プランクトン)	5	14
	課題分析研修 III (河川の底生動物)	5	5	課題分析研修 III (河川の底生動物)	5	10
	外因性内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)分析研修	10	21			
				環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10	24
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	12	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	10
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	9	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	11
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	17	4			
ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース	15	3	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース	15	5	
			ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース	17	3	
最新分析技術研修(LC/MS分析)	3	19	最新分析技術研修(ダイオキシン分析)	3	15	
小 計	169	257	小 計	177	270	
職 員 研 修	環境省新採用職員研修	7	54	環境省新採用職員研修	5	52
	環境省職員研修(係員級)	—	—	環境省職員研修(係員級)	5	26
	環境省職員研修(係長級)	5	7	環境省職員研修(係長級)	—	—
	地方環境対策調査官研修	3	22	地方環境対策調査官研修	3	18
	自然保護官等研修 I	5	44	自然保護官等研修 I	5	24
	自然保護官等研修 II	5	19	自然保護官等研修 II	5	27
	自然保護官等研修 III	—	—	自然保護官等研修 III	5	19
	自然保護官等研修(特設)(自然再生)	5	11	自然保護官等研修(施設整備)	5	15
	環境行政基本研修	4	67	環境行政基本研修	4	97
	語学研修(第1回)	5	19	語学研修	3	22
	語学研修(第2回)	5	18			
	小 計	44	261	小 計	40	300
合 計	337	1,800	合 計	350	2,008	

(注) 1. 表2における「研修日数」は実日数である。
2. 環境省職員研修は、係員コースと係長コースを隔年で実施している。

表3 所属機関別修了者の前年度との比較

区 分 所 属 機 関	平 成 1 6 年 度		平 成 1 7 年 度	
	研修修了者数(人)	構 成 比 (%)	研修修了者数(人)	構 成 比 (%)
国 家 公 務 員	386	21.4%	448	22.3%
地 方 公 務 員	1,332	74.0%	1,484	74.0%
(都道府県職員)	904	50.2%	740	36.9%
(市町村職員)	428	23.8%	744	37.1%
公 団 等 職 員	72	4.0%	63	3.1%
そ の 他	10	0.6%	13	0.6%
合 計	1,800	100.0%	2,008	100.0%

(注) 所属機関における「その他」は、海外からの研修生である。

研修コース別実施概要

環境教育研修

1. 目的

国及び地方公共団体の職員並びに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員を対象に、環境教育・学習に関する専門知識・技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、78名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年11月7日（月）から11月11日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 ー環境問題と環境教育ー	1.5	環境省総合環境政策局環境教育推進室長 渋谷 晃太郎
	教育現場における環境教育の現状と課題	1.5	自由の森学園中学校長 塩瀬 治
	企業による環境教育への取組	1.5	イオン株式会社環境・社会貢献部長 上山 静一
	市民に対する環境教育の現状と課題	1.5	特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)事務局長 村上 千里
	日常生活における環境保全活動	1.5	板橋区立エコポリスセンター環境学習指導員 深澤 秀治
	環境教育の歴史とその理念	1.5	東京学芸大学総合教育科学系教授 小澤 紀美子
	環境教育現場でのボランティアとの連携	1.5	森環境教育事務所代表 森 美文
	環境教育におけるNPOの役割	1.5	特定非営利活動法人こども環境活動支援協会理事 寺下 晃司
演習	事例研究	9.0	フリーランス・プランナー 川島 憲志
	ネイチャーゲーム	6.0	協働→参加のまちづくり市民研究会 長岡 素彦
			(財)鹿児島県環境技術協会企画部 清水 建司
			環境ふれあい室長
			ネイチャーゲームトレーナー 伊藤 工
ネイチャーゲームトレーナー 岡田 彰			
ネイチャーゲームトレーナー 西澤 亜希子			
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.5	
講義 12.0 時間 演習 15.0 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

環境パートナーシップ研修

1. 目的

国及び地方公共団体等においてNPO・企業・市民等と連携して業務を行っている職員を対象に、地域での環境政策を効果的に遂行する上で重要な、NPO・企業・市民等とのパートナーシップに関する実践的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、57名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年1月23日（月）から1月27日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	環境行政とパートナーシップ	1.5	環境省総合環境政策局民間活動支援室室長	瀧口 直樹
	Aコース 環境行政とパートナーシップの意義	1.5	NPO birth事務局長	佐藤 留美
	Aコース 地方自治体によるパートナーシップの環境整備概況	1.5	人と組織と地球のための国際研究所 上級研究員	芝原 浩美
	Bコース 環境ファシリテーターの役割 (講義及び演習)	3.0	NPO地域づくり工房代表理事	傘木 宏夫
演習	教材事例 (I・II) (教材事例 I)	12.0		
	基調報告－公共施設の運営と協働－	(1.5)	城西大学経営学部マネジメント総合学科 助教授	伊関 友伸
			市民活動情報センター・ハンズオン 埼玉代表理事	西川 正
			地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	川村 研治
	グループ討議①、②	(3.5)	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	川村 研治
			地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	伊藤 博隆
			地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	小島 和子
			地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	平 英子
			地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	星野 智子
			市民活動情報センター・ハンズオン埼玉	若尾 明子
	ふりかえり	(1.0)	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	川村 研治
	(教材事例 II)			
	基調報告－海をテーマに縦割りをつなぐ－	(1.5)	横浜市環境創造局環境活動推進部 環境活動事業課 海辺づくり研究会事務局長	小林 康夫 木村 尚
			地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	伊藤 博隆
グループ討議①、②	(3.5)	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	川村 研治	
		地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	伊藤 博隆	
		地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	小島 和子	
		地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	平 英子	
		地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	星野 智子	
		市民活動情報センター・ハンズオン埼玉	若尾 明子	
ふりかえり	(1.0)	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	川村 研治	
アクションプランの作成準備	3.0	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	川村 研治	
アクションプランの作成	3.5	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	川村 研治	
アクションプラン全体発表会	1.5	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	川村 研治	
NPOとの意見交換－地方EPOを題材として－	3.0	近畿環境パートナーシップオフィス 中国環境パートナーシップオフィス	廣田 学 松尾 健司	
その他(開・閉講式, オリエンテーション)	3.0			
演習準備	(1.5)	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ	川村 研治	
講義 4.5 時間 演習 23.0 時間 その他 3.0 時間			計 30.5 時間	

環境影響評価研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、67名を対象として研修を行い、67人が修了した。

3. 研修期間

平成17年11月14日（月）から 11月22日（火） 研修日数 7日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義-環境影響評価制度の現状と課題-	1.5	環境省総合環境政策局環境影響審査室室長 早水 輝好
	環境影響評価に関する法律と条例について	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課 湯谷 仁康 課長補佐
	環境影響評価の実践	1.5	名古屋大学名誉教授 島津 康男
	戦略的環境アセスメント	3.0	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 原科 幸彦
	環境影響評価の主務省令について	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課 和田 篤也 課長補佐
	大気環境にかかるアセスメント技法	1.5	日本環境株式会社技術顧問 福島 徹二
	環境影響評価手続きにおけるコミュニケーション技法	1.5	株三菱総合研究所地球環境研究本部 佐々木 俊治 サステナビリティ研究部シニア・プロジェクト・マネージャー
	より良い方法書作り	1.5	パシフィックコンサルティング環境事業本部 真田 純子 環境部課長代理
	騒音・振動にかかるアセスメント技法	1.5	工学院大学工学部建築学科教授 塩田 正純
	猛禽類の生態と環境影響評価	1.5	Raptor Japan理事長 阿部 學
	地方自治体における環境影響評価制度事例	1.5	埼玉県環境部温暖化対策課主任 斎藤 良太
	生態系・自然環境保全措置にかかるアセスメント技法	1.5	アジア航測(株)環境部エコジカレデザイン課課長 小栗 太郎
	景観アセス	1.5	兵庫県立大学自然・環境科学研究所 山本 聡 景観要素研究部門助教授
	米国における環境アセスメントの動向	1.5	武蔵工業大学環境情報学部環境情報学科 田中 章 助教授
	NGOからみた環境影響評価	1.5	(財)日本自然保護協会理事江戸川大学 吉田 正人 社会学部環境デザイン学科助教授
	水環境にかかるアセスメント技法	1.5	イー・アント・イノベーションズ(株)第3事業本部 手塚 和彦 環境管理計画室室長
海の環境影響評価	1.5	三洋テクノマリン(株)東北支社技術部部長 古橋 正祐	
演習	事例研究	4.5	環境省総合環境政策局環境影響審査室審査官 西澤 賢太郎 環境省総合環境政策局環境影響審査室審査官 中西 重二
	実習	実習解説（実習・演習の位置づけ、実施方法等）	1.5
自然環境にかかるアセスメント技法 （屋外実習）ートトロの森ー		6.0	(財)自然環境研究センター第3研究部研究員 畠瀬 頼子
		(財)自然環境研究センター第2研究部 上席研究員	千葉かおり
		(財)自然環境研究センター第2研究部研究員	脇山 成二
		(財)自然環境研究センター第4研究部研究員	鈴木えり子
		環境省総合環境政策局環境影響審査室審査官	里見 昌記
環境省総合環境政策局環境影響審査室審査官	福田 功		
その他(開・閉講式,リエンテーション,事例発表会)	4.5		
講義 27.0 時間 演習 4.5 時間 実習 7.5 時間 その他 4.5 時間			計 43.5 時間

化学物質対策研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において化学物質対策に関する業務を担当している職員に対し、化学物質対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、59名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年2月6日（月）から2月10日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 —化学物質行政の現状と課題—	1.5	環境省環境保健部環境安全課長 上家 和子
	改正化学物質審査規制法	1.5	環境省環境保健部化学物質審査室長 森下 哲
	化学物質対策に関する国内の動向	1.5	環境省環境保健部環境安全課保健専門官 吉田 佳督
	地方公共団体における化学物質対策	1.5	神奈川県環境農政部大気水質課 化学物質対策班技師 吉江 博巳
	事故対策の事例	1.5	(株) 東レ経営研究所特別研究員 三村 和男
	化学物質の発生源と暴露経路 (含 PRTR)	3.0	上智大学大学院地球環境学研究科教授 中杉 修身
	事業者による化学物質対策	1.5	住友化学工業 (株) 東京本社 レスポンシブルケア室主席 奈良 恒雄
	化学物質アドバイザーとしてのリスクコミュニケーションの体験	1.5	化学物質アドバイザー 中山 克義
	リスクコミュニケーションの理論	1.5	慶応義塾大学商学部助教授 吉川 肇子
	市民との連携	1.5	ジャーナリスト/環境カウンセラー 崎田 裕子
	グループ討議講評・講義	1.0	(社) 環境情報科学センター室長補佐 高松 邦明
	化学物質の健康リスク	1.5	(独) 国立環境研究所化学物質環境リスク 研究センター健康リスク評価研究室長 青木 康展
	化学物質の生態リスク	1.5	大分大学教育福祉科学部 吉岡 義正
	最近の化学物質対策に係る国際的動向	1.5	東京海上日動リスクコンサルティング (株) 取締役主幹 志田 慎太郎
演習	グループ討議	5.0	(社) 環境情報科学センター室長補佐 高松 邦明
			環境省環境保健部熊本県東京事務所 (環境安全課) 柴田 智志
			環境省環境保健部化学物質審査室指導係 永森 一暢
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.5	
講義 22.0 時間 演習 5.0 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間	

大気・交通環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において大気環境保全業務を担当している職員を対象に、大気環境保全に係る法制度、最近の課題と対応の方向などについて解説、演習等を行う。また、交通環境対策の選択コースを設け、交通政策を通じた大気環境保全手法に関し、都市計画と大気保全、物流の考え方、公共交通の役割、規制的手法とその効果などについて、理論と具体的手法の解説を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、86名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成17年5月30日（月）から 6月3日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	大気環境行政の重点課題	1.5	環境省環境管理局総務課課長補佐	菊池 英弘
	わが国の大気環境問題の系譜	3.0	鳥取環境大学環境情報学部環境政策学科教授	岡崎 誠
	大気汚染と健康影響	1.5	(独)国立環境研究所大気中微小粒子状物質(PM2.5)・ディーゼル排気粒子(DEP)等の大気中粒子状物質の動態解明と影響評価プロジェクトグループ疫学・曝露評価研究チーム総合研究官	新田 裕史
	有害大気汚染物質とリスク論	1.5	(株)三菱化学安全科学研究所リスク評価研究センター部長研究員	加藤 順子
	大気環境問題にかかる科学的基礎	3.0	(独)国立環境研究所大気圏環境研究領域大気反応研究室長	畠山 史郎
	S PM対策について	3.0	共立女子大学家政学部教授	芳住 邦雄
	事例研究	4.5	環境省環境管理局大気環境課課長補佐 環境省環境管理局大気環境課課長補佐 環境省環境管理局自動車環境対策課指導係長	野沢 倫 長坂 雄一 児玉 知之
並行講義・演習	A 大気コース			
	ダイオキシン対策	1.5	環境省環境管理局総務課ダイオキシン対策室室長補佐	太田 志津子
	ケース・スタディ ー横浜市の大気環境行政ー	1.5	神奈川大学名誉教授	猿田 勝美
	有害大気汚染物質対策 (VOCs規制を含む)	1.5	環境省環境管理局大気環境課課長補佐	長坂 雄一
	大気汚染物質の削減技術	1.5	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	柳沢 幸雄
	大気汚染予測シミュレーション演習 (第6教室使用)	3.0	(株)数理計画数理計画本部プロジェクトマネージャー	尾形 和彦
	B 交通コース			
	自動車環境対策	3.0	東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システム専攻助教授	室町 泰徳
交通環境対策	3.0	環境省環境管理局自動車環境対策課課長補佐	望月 京司	
ケース・スタディー兵庫県の自動車対策ー	1.5	兵庫県健康生活部環境局大気課自動車運行規制係長	正賀 充	
自動車による大気汚染環境問題に対するメーカーとしての取組	1.5	トヨタ自動車(株)環境部担当課長	相田 智	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.5			
講義 13.5 時間 演習 4.5 時間 並行 9.0 時間 その他 3.5 時間			計	30.5 時間

騒音・振動防止研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において騒音・振動防止業務を担当している職員に対し、騒音・振動防止に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、83名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成17年10月17日(月)から10月21日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 —騒音・振動防止行政の現状と課題—	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課 大気生活環境室室長補佐 藤本 正典
	騒音規制手法	1.5	東京都環境科学研究所応用研究部主任研究員 末岡 伸一
	近隣騒音	1.5	明治大学理工学部建築学科教授 山田 由紀子
	航空機騒音	1.5	(財)空港環境整備協会航空環境研究 センター所長 山田 一郎
	自動車騒音の面的評価について	1.5	環境省水・大気環境局自動車環境対策課 指導係長 児玉 知之
	騒音—性質と測定・防止対策—	1.5	(社)日本騒音防止協会事務局長 福原 博篤
	サウンドスケープの発想からの環境計画	1.5	音環境プランナー 田中 直子
	振動—性質と測定・防止対策—	1.5	工学院大学工学部建築学科教授 塩田 正純
	低周波音対策について	1.5	山梨大学工学部機械システム工学科教授 山田 伸志
	苦情処理の実務について	1.5	(株)オオバ環境本部本部長 沖山 文敏
公害苦情処理と民事責任	1.5	公害等調整委員会事務局審査官 針塚 遵	
実習	実習	4.5	神奈川県環境科学センター環境技術部 専門研究員 石井 貢
			(社)日本騒音防止協会事務局長 福原 博篤
			千葉県環境研究センター情報企画室 上席研究員 石井 皓
			松戸市市民環境本部環境担当部 環境保全課主幹 高木 公明
			横浜市環境科学研究所音環境研究室技術吏員 鹿島 教昭
			(株)アコー営業部営業員 鈴木 竹志 (他2名)
			リオン(株)計測器営業部計測器 営業技術課長 河野 正秀 (他4名)
			スペクトリス(株)フリュエル・ケア事業部 東1セールスチームマネージャー 大門 静史郎 (他1名)
	(株)小野測器営業本部商品企画部 グループリーダー 小野 基秀 (他1名)		
演習	事例研究	6.0	環境省水・大気環境局自動車環境対策課 課長補佐 垣下 禎裕
			環境省水・大気環境局大気環境課 大気生活環境室振動騒音係長 齋藤 輝彦
			環境省水・大気環境局大気環境課 大気生活環境室振動騒音係 追越 理
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)	3.5	
講義 16.5 時間 実習 4.5 時間 演習 6.0 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

水環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において水環境保全業務を担当している職員を対象に、水環境の保全に係る法制度、最近の課題と対応の方向などについて解説、演習等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、101名を対象として研修を行い、101名修了した。

3. 研修期間

平成17年6月6日（月）から6月10日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	水環境の現状と課題〔基調講義〕	1.5	広島大学理事・副学長 岡田 光正
	水質汚濁防止法の基礎とその周辺	3.0	環境省水環境部水環境管理課 閉鎖性海域対策室室長補佐 秋山 和裕
	生活排水対策と浄化槽整備	1.5	(財)日本環境整備教育センター調査研究部 統括研究員 小川 浩
	水質環境基準の最近の動向	1.5	環境省水環境部企画課課長補佐 松田 和久
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団事業統括部計画課長 植松 龍二
	水処理技術の最近の動向	1.5	武蔵工業大学工学部都市基盤工学科助教授 長岡 裕
	水環境行政における地方公共団体の役割・あり方	1.5	熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太
	水文・水循環と流域管理	1.5	国立保健医療科学院水道工学部水道計画室長 伊藤 雅喜
	閉鎖性水域の水環境保全対策	1.5	埼玉県環境科学国際センター総長 須藤 隆一
事例研究		6.0	環境省水環境部企画課環境基準係長 金藤 芳就
			環境省水環境部水環境管理課排水基準係長 中西 宣仁
			環境省水環境部企画課調査係長 並木 正治
見学	現地見学	6.0	<A>東京都廃棄物埋立管理事務所 (独)国立環境研究所水環境保全再生研究ステーション <C>(株)日立ハウステック結城工場 総合システム展示場
その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)		3.5	
講義 15.0 時間 演習 6.0 時間 見学 6.0 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

地下水・土壌・地盤環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において地下水、土壌及び地盤環境保全に関する業務を担当している職員を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、107名を対象として研修を行い、106名修了した。

3. 研修期間

平成17年7月26日（火）から7月29日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	土壌環境行政の現状と課題	1.5	前環境省水環境部土壌環境課課長補佐	東條 純士
	土壌汚染対策法の概要	1.5	環境省水環境部土壌環境課課長補佐	太田 志津子
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1.5	環境省水環境部地下水・地盤環境室室長補佐	瀬戸 俊彦
	地下水循環と環境	1.5	千葉大学理学部地球科学科教授	佐倉 保夫
	地下水・土壌汚染のリスク評価	1.5	上智大学大学院地球環境学研究科 地球環境学専攻教授	中杉 修身
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	和歌山大学システム工学部環境システム学科 教授	平田 健正
	地方公共団体の取組（1）－東京都の土壌汚染対策－	1.5	前東京都環境局環境改善部土壌地下水 汚染対策担当副参事	島田 光正
	最近の地下水・土壌調査	1.5	内藤環境管理株式会社取締役技術統括部長	松村 光夫
	最近の地下水・土壌汚染対策技術	1.5	大成建設株式会社技術センター土木技術 研究所地盤・岩盤研究室長	今村 聰
	地方公共団体の取組（2）－富山県の地下水対策－	1.5	富山県生活環境部環境保全課課長補佐	島田 和保
演習	行政事例研究／グループ別討議・グループ別 討議結果発表・全体討議	6.0	環境省水環境部土壌環境課 市街地汚染対策係長	山添 泰一
			環境省水環境部地下水・地盤環境室 地盤沈下対策係長	小沼 信之
その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)		3.0		
講義 15.0 時間 演習 6.0 時間 その他 3.0 時間		計 24.0 時間		

自然環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、自然環境業務を担当している職員に対し、自然環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、71名を対象として研修を行い、70名修了した。

3. 研修期間

平成17年10月3日（月）から10月7日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	これからの自然環境行政	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課課長 阿部 宗広
	自然環境の各法について	1.5	環境省自然環境局総務課長補佐 平岩 勝
	エコツーリズム	1.5	NPO法人国際自然大学校日光霧降校校長代理 佐藤 繁一
	自然保護教育とインタープリテーション	3.0	独立行政法人国立青年の家 国立三瓶青年の家所長 西田 真哉
	自然環境情報の整理と活用	1.5	環境省生物多様性センターシステム科科长 水田 良幸
	環境ベースマップとGIS	1.5	環境省生物多様性センター (株)地域環境計画技術営業室 増澤 直
	生物多様性と自然再生について	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課課長補佐 岩下 友也
	自然保護に係る環境影響評価	3.0	東京農工大学農学部地域生態システム学科教授 亀山 章
	自然景観について	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村 彰男
	自然公園概論	1.5	(財)休暇村協会常務理事 鹿野 久男
	生態系に配慮した地域づくり	3.0	(株)生態計画研究所所長 小河原 孝生
	里地里山における自然環境保全について	1.5	里地ネットワーク事務局長 竹田 純一
	演習	事例研究	4.5
環境省自然環境局国立公園課課長補佐 則久 雅司			
その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)		3.5	
講義 22.5 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

野生生物研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において野生生物保護管理業務を担当している職員（鳥獣関係司法警察員を含む）を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、50名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年5月23日（月）から5月27日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等		
講義	野生生物行政について（カルタヘナ法関係を含む）	1.5	環境省自然環境局野生生物課課長 名執 芳博		
	外来生物対策－外来生物法を中心に－	1.5	環境省自然環境局野生生物課課長補佐 堀上 勝		
	鳥獣の保護管理と狩猟制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室室長補佐 中澤 圭一		
	鳥獣の個体群管理－鳥獣被害への対応と地域個体群の保護－	3.0	（株）野生動物保護管理事務所 代表取締役社長 羽澄 俊裕		
	特別司法警察員の業務－取り締まりに関する制度と実務－	3.0	警察大学校生活安全教養部教授 清野 陽一		
	猛禽類の生態と保護対策	1.5	環境省自然環境局野生生物課課長補佐 鈴木 明		
	鳥類調査の方法	1.5	（財）日本野鳥の会自然保護室研究員 成末 雅恵		
	獣類調査の方法－調査手法及び結果の活用方策－	1.5	横浜国立大学大学院教授 松田 裕之		
	傷病鳥獣の救護法	2.0	野生動物救護獣医師協会神奈川支部事務局長 皆川 康雄		
	鳥類標識調査	1.0	（財）山階鳥類研究所標識研究室研究員 茂田 良光 （財）山階鳥類研究所標識研究室研究員 吉安 京子 （財）山階鳥類研究所標識研究室研究員 米田 重玄 （財）山階鳥類研究所標識研究室協力調査員 柳澤 かほる		
実習	野外実習（鳥類標識調査）	3.0	（財）山階鳥類研究所標識研究室研究員 茂田 良光 （財）山階鳥類研究所標識研究室研究員 吉安 京子 （財）山階鳥類研究所標識研究室研究員 米田 重玄 （財）山階鳥類研究所標識研究室協力調査員 柳澤 かほる		
		演習	事例研究	4.5	環境省野生生物課野生生物専門官 曾宮 和夫 環境省野生生物課鳥獣保護業務室鳥獣専門官 横山 昌太郎 環境省野生生物課鳥獣保護業務室狩猟係長 福井 智之
				1.0	（財）山階鳥類研究所標識研究室研究員 吉安 京子
				3.0	その他（開・閉講式、リエンション、事例発表会）
講義 18.0 時間 実習 3.0 時間 演習 5.5 時間 その他 3.0 時間		計	29.5 時間		

動物愛護管理研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において動物愛護管理に関する業務を担当している職員を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、81名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成17年10月11日（火）から10月14日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	動物愛護管理行政の現状と課題 (改正法、データベース等)	1.5	環境省自然環境局動物愛護管理室室長補佐	青木 正伸
	動物愛護管理に係る争訟事例	1.5	高木國雄法律事務所弁護士	浅野 明子
	諸外国の動物愛護管理制度	1.5	一橋大学大学院法学研究科教授	青木 人志
	諸外国における民間団体の動物愛護活動について	3.0	(社)日本動物福祉協会動物担当	山口 千津子
	ねこの生態等について	1.5	(社)東京都家庭動物愛護協会	宮田 勝重
	個体識別登録措置について (技術的な講義)	1.5	多摩動物公園飼育課課長補佐兼飼育調整係長	成島 悦雄
	犬のしつけ方教室	3.0	優良家庭犬普及協会常任理事	水越 美奈
	災害時における動物の救護対策	1.5	馬場動物病院獣医師	馬場 国敏
演習	事例研究／グループ別討議	6.0	環境省自然環境局動物愛護管理室	青木 正伸
			環境省自然環境局動物愛護管理室 動物愛護管理係長	小口 陽介
			環境省自然環境局野生生物課移入生物専門官	長田 啓
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.0		
	講義 15.0 時間	演習 6.0 時間	その他 3.0 時間	計 24.0 時間

廃棄物・リサイクル基礎研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い職員に対し、廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な基礎的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で201名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成17年 6月14日(火) から 6月17日(金) 研修日数 4日間
 (第2回) 平成17年 7月19日(火) から 7月22日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

(第1回)

科目	時間	講師等
講義	基調講義－廃棄物・リサイクル概論－	1.5 (財)日本環境衛生センター理事長 小林 康彦
	循環型社会形成を目指して	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 循環型社会推進室課長補佐 島村 知亨
	廃棄物処理法解説	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課法令係長 杉井 威夫
	廃棄物・リサイクル分野におけるソフト的な手法	3.0 (株)エコマネジメント研究所代表取締役 森下 研
	リサイクル各法について	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 リサイクル推進室室長補佐 小紫 雅史
	不適正処理対策について	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 適正処理・不法投棄対策室室長補佐 矢口 和博
	廃棄物・リサイクルと環境影響	1.5 日本環境安全事業(株)取締役 三本木 徹
	行政事例(1)－北九州エコタウン事業－	1.5 北九州市環境局環境経済部 環境産業政策室主査 作花 哲朗
	行政事例(2)－不法投棄対策－	1.5 京都府企画環境部不法投棄等特別対策室主任 岩城 吉英
	行政事例(3)－ごみ減量作戦－	1.5 名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査 市橋 和宜
	循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5 ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子
	見学	3.0 <A> 所沢市東部クリーンセンター 小松ゼノア(株) <C> (株) ジャパンビバレッジ
	その他(開・閉講式, リエンション)	1.5
講義 18.0 時間 見学 3.0 時間 その他 1.5 時間 計 22.5 時間		

(第2回)

科目	時間	講師等
講義	基調講義－廃棄物・リサイクル概論－	1.5 (財)日本環境衛生センター理事長 小林 康彦
	循環型社会形成を目指して	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 循環型社会推進室循環計画係長 中島 靖史
	廃棄物処理法解説	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課法令係長 杉井 威夫
	廃棄物・リサイクル分野におけるソフト的な手法	3.0 (株)エコマネジメント研究所 代表取締役 森下 研
	リサイクル各法について	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 リサイクル推進室室長補佐 根木 桂三
	不適正処理対策について	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 適正処理・不法投棄対策室室長補佐 矢口 和博
	廃棄物・リサイクルと環境影響	1.5 日本環境安全事業(株)取締役 三本木 徹
	行政事例(1)－北九州エコタウン事業－	1.5 北九州市環境局環境経済部環境産業政策室 主査 作花 哲朗
	行政事例(2)－不法投棄対策－	1.5 京都府企画環境部不法投棄等特別対策室 担当係長 岩田 巧
	行政事例(3)－ごみ減量作戦－	1.5 名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室 主査 市橋 和宜
	循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5 ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子
	見学	3.0 <A> 所沢市東部クリーンセンター 小松ゼノア(株) <C> (株) ジャパンビバレッジ
	その他(開・閉講式, リエンション, 事例発表会, 自由討議)	1.5
講義 18.0 時間 見学 3.0 時間 その他 1.5 時間 計 22.5 時間		

廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ（循環型社会実践コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政に一定の経験があり、実務の中心となっている職員に対し、環境行政に関する識見の向上を図るとともに、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、47名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成17年5月18日（水）から5月26日（水） 研修日数 7日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	循環型社会形成に向けた施策の最近の動向	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 課長補佐 大熊 一寛
	循環型社会に向けた取組の現状と課題	3.0	北九州市立大学国際環境工学部環境空間 デザイン学科助教授 松本 亨
	循環型社会形成に向けて	3.0	横浜国立大学経営学部経営学科助教授 馬奈木 俊介
	循環型社会形成に向けた市民・NPOの取組	1.5	若松循環型農業システム研究会会長 高倉 弘二
	産業廃棄物のリサイクル推進のための施策	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課主査 児玉 真一
	地域における循環型社会形成のための施策	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課課長補佐 久保 善哉
	自動車リサイクルの現状と業界での取組について	1.5	沖縄県自動車リサイクル協同組合 副理事長 松田 和生
	循環型社会形成に向けた産業界の取組	1.5	(社)日本経済団体連合会 環境・技術本部 環境・エネルギーグループ副長 池田 三知子
	ごみの有料化の現状と今後の展開	1.5	京都府立大学人間環境学部環境デザイン学科 講師 山川 肇
	地方公共団体の取組Ⅰ —住民協働による環境モデル都市— 地方公共団体の取組Ⅱ —埼玉県の公共関与における彩の国資源循環 工場の整備について—	1.5	水俣市環境対策課課長 松本 幹雄
演習	グループ討議	6.0	
	パネルディスカッション	1.5	西日本オートリサイクル(株)、西日本ペット ボトルリサイクル(株)、(株)ジェイ・リラ イツ、(株)響エコサイト、北九州市環境局
	事例研究	6.0	宮崎県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太 北九州市立大学国際環境工学部環境空間 デザイン学科助教授 松本 亨 北九州市環境局廃棄物事業部業務課長 山下 明登
見学	現地見学	15.0	エコタウンセンター別館 エコウッド 北九州エコエナジー 西日本オートリサイクル(自動車) 西日本オートリサイクル(家電) 日本環境安全事業(株) 新日本製鐵(株) 西日本ペットボトルリサイクル エヌエスウインドウパワーひびき ジェイリライツ 響エコサイト
	その他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.5	
講義 19.5 時間 演習 13.5 時間 見学 15.0 時間 その他 1.5 時間			計 49.5 時間

廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ（計画コース）

1. 目的

都道府県（政令市）及び市（区）町村において、廃棄物・リサイクル行政に一定の経験（2～3年）があり、実務の中心になっている職員を対象に廃棄物処理計画等の策定を中心に、廃棄物・リサイクル施策を計画的に実施するために必要な専門知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、39名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成18年1月30日（月）から2月3日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	廃棄物処理法の概要と循環型社会形成推進交付金制度	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課課長補佐 松澤 裕
	不法投棄対策	1.5	(財)産業廃棄物処理事業振興財団 適正処理推進部次長 猿田 忠義
	3R（廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用）の推進	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐 瀧口 博明
	市民による循環型社会づくり	1.5	上智大学大学院地球環境学研究科 教授 柳下 正治
	廃棄物処理技術の動向	1.5	(社)日本環境衛生施設工業会技術委員会 技術委員長 玉出 善紀
	有害廃棄物(PCB、アスベスト)対策	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課事業推進係長 三浦 俊二
	廃棄物行政の現場	1.5	山形県文化環境部環境整備課 環境産業推進専門員 長岡 文明
	廃棄物・リサイクル計画概論	1.5	(株)杉山・栗原環境事務所代表取締役 杉山 涼子
	一般廃棄物排出実態の把握	1.5	(株)杉山・栗原環境事務所取締役 栗原 和夫
	経済的手法の実例	1.5	(株)廃棄物政策研究所代表取締役 和田 英樹
	容器包装廃棄物分別収集計画の策定と見直し	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課リサイクル推進室容器包装リサイクル係 堀籠 洋一
	廃棄物関連情報の活用	1.5	(財)日本環境衛生センター西日本支局 環境工学部長 大澤 正明
	廃棄物処理計画の策定(Aコース)	4.5	(株)エックス都市研究所専務取締役 大野 正人
一般廃棄物処理計画の策定(Bコース)	4.5	(株)環境技研コンサルタント専務取締役 西川 光善	
演習	事例研究	4.5	東京二十三区清掃一部事務組合総務部 企画室長 速水 章一
			東京二十三区清掃一部事務組合総務部 施設建設部管理課長 荒井 喜久雄
その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表等)		3.5	
講義 22.5 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物対策業務を担当して日が浅い職員（その他廃棄物・リサイクル行政に一定の経験がある職員を含む）で、実務の中心になっている者を対象に業務遂行に必要な専門知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で125名を対象として研修を行い、124名修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成17年12月12日（月）から12月16日（金） 研修日数 5日間
 （第2回）平成18年 2月27日（月）から 3月 3日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

（第1回）

科目		時間	講師等
講義	廃棄物処理法の解説（最近の法改正等）	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課課長補佐 山口 淳介
	行政処分の指針解説	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 適正処理・不法投棄対策室 室長補佐 山田 英夫
	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所 公認会計士・税理士 山田 咲道
	マスコミ・住民対応	1.5	秋田県生活環境部環境整備課政策監 佐々木 弘
演習	事例研究1 産廃行政処分事案の初端から結末まで ～自らが直面した時にどう行動するか～	4.5	山形県文化環境部環境整備課環境産業推進 専門員 長岡 文明 (他3名)
	事例研究2 立入検査	3.0	岩手県環境生活部資源循環推進課主査 田村 輝彦 (他3名)
	事例研究3 行政処分、告発、行政代執行等	6.0	大阪府環境農林水産部循環型社会推進室 産業廃棄物指導課技術吏員 定 道生 (他4名)
	事例研究4 野積み、不法投棄	3.0	(財)産業廃棄物処理事業振興財団 適正処理推進部次長 猿田 忠義 (他5名)
	事例研究5 偽装有価物、施設審査	3.0	広島県環境生活部環境局廃棄物対策総室 廃棄物対策室主任 岡田 誠司 (他4名)
その他(開・閉講式,オリエンテーション)		1.5	
講義 7.5 時間 演習 19.5 時間 その他 1.5 時間			計 28.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	廃棄物処理法の解説（最近の法改正等）	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課課長補佐 山口 淳介
	行政処分の指針解説	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 適正処理・不法投棄対策室 室長補佐 山田 英夫
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課 暴排係長 仲川 徹
	不法投棄対策	1.5	(財) 産業廃棄物処理事業振興財団 猿田 忠義
	計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所 公認会計士・税理士 山田 咲道 (他3名)
	マスコミ・住民対応	1.5	秋田県生活環境部環境整備課政策監 佐々木 弘 (他3名)
演習	事例研究1 産廃行政処分事案の初端から結末まで ～自らが直面した時にどう行動するか～	4.5	山形県文化環境部環境整備課 環境産業推進専門員 長岡 文明 (他1名)
	事例研究2 立入検査	3.0	岩手県環境生活部資源循環推進課主査 田村 輝彦 (他5名)
	事例研究3 行政処分、告発、行政代執行等	6.0	大阪府環境農林水産部循環型社会推進室 産業廃棄物指導課技術吏員 定 道生 (他5名)
	事例研究4 偽装有価物、施設審査	3.0	広島県環境生活部環境局廃棄物対策総室 廃棄物対策室主任 岡田 誠司 (他4名)
その他(開・閉講式, オリエンテーション)		1.5	
講義 10.5 時間 演習 16.5 時間 その他 1.5 時間			計 28.5 時間

地球環境保全研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において地球環境保全対策業務を担当している職員を対象に、地球環境問題の発生要因や現状、国内外における具体的な取組の動向や対策技術などについて解説、演習等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、44名を対象として研修を行い、43名が修了した。

3. 研修期間

平成17年7月11日（月）から7月15日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	<基調講義> 我が国の地球環境問題への取組の姿勢	1.5	環境省地球環境局総務課課長補佐 芳野 行気
	地球温暖化の現状	1.5	全国地球温暖化防止活動推進センター 高木 宏明
	地球環境保全の経済的手法	1.5	中央大学総合政策学部教授 横山 彰
	酸性雨対策と国際協力	1.5	(財)日本環境衛生センター酸性雨研究センター 企画研修部長 佐藤 二郎
	オゾン層の現状と保護対策	1.5	(独)国立環境研究所成層圏オゾン層変動 研究プロジェクト プロジェクトリーダー 今村 隆史
	森林の保全	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科森林 科学専攻森林理水及び砂防工学研究室教授 鈴木 雅一
	砂漠化の現状と対策	1.5	秋田県立大学生物資源科学部生物環境科学科 自然生態系科学研究室教授 松本 聰
	海洋環境汚染	1.5	(財)環日本海環境協力センター 常務理事 宮崎 正信
	日本のODAと環境	1.5	環境省地球環境局環境協力室室長補佐 外山 洋一
	地方公共団体における事例①	1.5	三重県環境森林部環境森林総務室主査 三宅 恒之
	地方公共団体における事例②	1.5	東京都板橋区資源環境部環境保全課 地球温暖化対策係 黒澤 孝明
	地球環境保全へのNGOの取組	1.5	JEANクリーンアップ全国事務局 小島 あずさ
	地方公共団体間における環境協力の現状と課題	1.5	有限責任中間法人イクレイ日本事務局長 岸上 みち枝
	地球環境保全への企業の取組 ～環境報告書の役割を中心に～	1.5	株式会社イトーヨーカ堂企業行動委員会 事務局 伊藤 利彦
演習	事例研究	6.0	
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.5	
講義 21.0 時間 演習 6.0 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

地球温暖化対策研修（一般コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において地球温暖化対策業務を担当している職員を対象に、地球温暖化対策に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、63名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年2月20日（月）から2月24日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 ～温暖化対策に関する取組の動向～	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課 課長補佐 黒川 陽一郎
	地方公共団体取組事例	1.5	大阪府環境情報センター主査 古来 隆雄
	エネルギー部門での削減 ～自然エネルギー利用等～	1.5	日本太陽エネルギー学会理事 石塚 猛
	日本経団連の環境自主行動計画について	1.5	(社)日本経済団体連合会環境グループ長 井上 隆
	自動車の環境への取組	1.5	トヨタ自動車株式会社環境部担当課長 相田 智
	地域活動と行政	3.0	(財)ひょうご環境創造協会副理事長 (兵庫 県地球温暖化防止活動推進センター長) 小林 悦夫
	地方公共団体取組事例 (京都市BDF事業)	3.0	京都市環境局施設部施設整備課 兼 環境政策部循環型社会推進課担当課長 中村 一夫
	住宅・建築物における省エネルギー対策 ～ESCO事業～	1.5	(株)住環境計画研究所代表取締役 中上 英俊
演習	行政事例研究	6.5	龍谷大学法学部教授 北川 秀樹 環境省地球環境局地球温暖化対策課 課長補佐 関谷 毅史 環境省地球環境局地球温暖化対策課 末次 貴志子
	【現地見学】先存取組施設等見学	6.5	1. 東京ガス(株)千住テクノステーション/ 松下電器産業(株)有明パナソニックセンター 2. 東京ガス(株)千住テクノステーション/ 旭化成ホームズ(株)田無展示場 3. 積水化学工業(株)
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	2.5	
講義 15.0 時間 演習 6.5 時間 見学 6.5 時間 その他 2.5 時間			計 30.5 時間

地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において地球温暖化対策業務（公共施設整備における地球温暖化対策業務を含む）を担当している職員を対象に、公共施設整備における総合的な地球温暖化防止対策についての高度な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、22名を対象として研修を行い、21名が修了した。

3. 研修期間

平成17年12月5日（月）から12月9日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 －温暖化対策に関する取組の動向－	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課課長補佐 黒川 陽一郎
	都市の二酸化炭素削減対策の概観	1.5	東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻教授 花木 啓祐
	建築物の効率的なエネルギー管理 －E S C O事業－	1.5	(株)住環境計画研究所 横尾 美雪
	<取組事例①>北九州市（八幡東田地区）における環境共生まちづくりへの取組	1.5	(株)新日鐵八幡製鉄所総務部 開発企画マネージャー 網岡 健司
	公共建築物における環境配慮（総論）	1.5	武蔵工業大学環境情報学部環境情報学科教授 岩村 和夫
	大規模公共建築物の省エネ対策工法と工法選択の実際的手法（費用対効果による工法の選択手法）	3.0	日建設計（株）設備設計部門環境計画室長 伊香賀 俊治
	エコハウスの設計と実例 （住宅系建築物を中心として）	1.5	オーガニックテーブル（株）代表取締役 善養寺 幸子
	公共建築物への木材利用の促進	1.5	林野庁林政部木材課需要開発班担当課長補佐 小林 重善
	建築物の管理による省エネ対策（集合住宅の住民による省エネルギー対策の事例から）	1.5	(株)チームネット代表取締役 甲斐 徹郎
	<取組事例②>東京都における屋上・壁面緑化の制度と実際	1.5	東京都環境局都市地球環境部環境配慮事業課 市街地緑化係長 豊福 正己
	公共建築物における自然エネルギー導入の実際と効果（パンプ系）	1.5	神戸芸術工科大学芸術工学部 環境デザイン科教授 小玉 祐一郎
	都市のヒートアイランド対策	1.5	東京工業大学大学院総合理工学研究科 環境理工学創造専攻教授 梅干野 晁
見学	現地見学	6.5	大東文化大学 板橋区立エコポリスセンター
	その他(開・閉講式,リエンション,事例発表会)	4.5	
講義 19.5 時間 見学 6.5 時間 その他 4.5 時間			計 30.5 時間

海外研修生指導者研修

1. 目的

環境分野の国際協力として海外からの研修生を受け入れるに当たり必要な専門的知識を習得する。また、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、5名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年10月17日（月）から10月21日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	[基調講義] 日本の国際環境協力の現状と課題	1.5	環境省地球環境局環境協力室長 田中 聡志
	日本の公害経験	3.0	岡山理科大学総合情報学部教授 井上 堅太郎
	受入事例（体験談）	1.5	千葉県水道局水質センター 鎌形 香子
	合同討議の総括	1.0	愛知県環境部廃棄物対策課課長補佐 松葉 清貴
	研修のアフターフォロー	1.5	(財)日本環境衛生センター総局企画部 広報室・国際協力室次長 古澤 真澄
演習	プレゼンテーション演習	3.0	アマディ(株) 代表取締役 Riccardo Amadei (リッカルド・アマディ)
	研修プログラム作成手法	8.0	(財)日本国際協力センター筑波支所 研修指導員 白川 佳典
	JICA研修員との合同討議	2.0	愛知県環境部廃棄物対策課課長補佐 松葉 清貴
見学	現地見学	4.0	独立行政法人国際協力機構 ／東京国際センター
	JICAの研修生受入の考え方	(1.5)	独立行政法人国際協力機構東京国際センター 石井 潔
	JICA東京 施設内見学	(1.0)	
	研修監理員の役割と業務	(1.5)	(財)日本国際協力センター研修監理部 研修監理業務課 野口 美知
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, その他)	6.0	
講義 8.5 時間 演習 13.0 時間 見学 4.0 時間 その他 6.0 時間			計 31.5 時間

国際環境協力入門研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員で、国際環境協力について関心を有する者を対象に、国際環境協力に関する基礎的知識を習得し、国際環境協力への関心を高め、将来国際環境協力に参加する動機付けを行い、合宿制により研修生相互の啓発・交流を図ること。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、22名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年5月16日（月）から5月20日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	<基調講義> 持続可能な開発と我が国の役割	1.5	上智大学大学院地球環境学研究科教授 柳下 正治
	日本の国際環境協力の現状と課題	1.5	環境省地球環境局環境協力室室長補佐 外山 洋一
	派遣専門家の活動状況①	1.5	徳島県県民環境部環境局環境企画課主幹 大垣 光治
	地方公共団体における国際環境協力の実例①	1.5	兵庫県健康生活部環境局環境政策課課長補佐 三谷 俊明
	派遣専門家の活動状況②	1.5	(株)アースアンドヒューマンコーポレーション技術部研究員 鈴木 博
	地方公共団体とJICAの連携	1.5	(独)国際協力機構 国内事業部市民参加協力室草の根技術協力チームチーム長 小林 雪治
	地方公共団体における国際環境協力の実例②	1.5	福岡市環境局施設部施設課第1係長 小山田 謙二
	日本の公害経験	3.0	岡山理科大学総合情報学部教授 井上 堅太郎
	開発途上国の実状（自然資源）	1.5	秋田県立大学生物資源科学部生物環境科学科自然生態系科学研究室教授 松本 聰
	国際環境協力におけるNPOの役割	1.5	日本国際ボランティアセンター 川合 千穂
<総括講義> 国際環境協力の実践に向けた心構え	1.5	(独)国際協力機構 国際協力総合研修所国際協力専門員 今井 千郎	
演習	演習 ～外国人の視点から見た日本の国際環境協力～	3.0	デビット・イディップ キティパン・タパラクサナコン マカシー・テップ
	行政事例研究／グループ別討議 ①地方公共団体における国際環境協力の必要性と推進方策 ②派遣専門家に求められる資質とその果たすべき役割	6.0	埼玉県産業労働部新産業育成課長 星野 弘志 三井金属資源開発（株）環境事業部長補佐 杉山 憲子
	その他（開・閉講式、リエンション、事例発表会）	3.5	
講義 18.0 時間 演習 9.0 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

国際環境協力中級研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員で、個別分野での環境協力を行う専門家や地方公共団体等における環境協力の企画・実施等を希望する者を対象に、国際環境協力の理念や具体的な手法、途上国における環境問題の実状などについて解説等を行うとともに、国際環境協力の専門家等に求められる基本的技能の習得のための演習を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、11名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年2月6日（月）から2月15日（水） 研修日数 8日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	持続可能な開発と我が国の役割 －基調講義－	1.5	環境省地球環境局環境協力室室長	田中 聡志
	国際環境協力における地方公共団体の役割	1.5	(財)ひょうご環境創造協会副理事長	小林 悦夫
	国際環境協力におけるNGOの役割	1.5	認定特定非営利活動法人緑の地球ネットワーク事務局長	高見 邦雄
	我が国の資金協力と環境配慮	3.0	国際協力銀行環境審査室第2班課長	大竹 智治
	途上国の経済構造の変化と環境問題	3.0	酪農学園大学環境システム学部教授	押谷 一
	JICAの技術協力の動向と流れ	3.0	独立行政法人国際協力機構地球環境部第二グループ環境管理第一チーム長	岩崎 英二
	国際ボランティアへの参加とその業務	1.5	JICA青年海外協力隊事務局国内グループ募集・選考チーム長	大宮 直明
	国際セミナーの企画・運営－派遣専門家の立案事例－	3.0	(株)テクノ中部測定分析部業務チーム主任	樋場 輝光
	外国人の視点から見た日本の国際環境協力	3.0	国際連合地域開発センター環境プログラムオフィサー・コーディネーター	チャウダリー・ルトラ・チャウン・モハティ
	派遣専門家の活動状況～短期専門家としての技術移転事例～	1.5	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	総括講義－これからの国際環境協力の在り方－	1.5	国際基督教大学国際関係学科教授	高橋 一生
演習	政策課題ディスカッション ①グループ別グラウンドデザイン検討 ②中間レビュー ③発表準備、発表・質疑応答	7.5	JICA国際協力総合研修所国際協力専門員	今井 千郎
	プレゼンテーション手法の理論と実践	6.0	特定非営利活動法人国際プレゼンテーション協会理事長 特定非営利活動法人国際プレゼンテーション協会副理事長	八幡 紘芦史 脇谷 聖美
	パネルディスカッション－地域別・途上国の実状を考える－	6.0	東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授 岐阜大学応用生物科学部助教授 上智大学大学院地球環境学研究科教授	佐藤 仁 オンウォナ・アジマン・スィアウ 柳下 正治
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,評価会)	6.5		
講義 24.0 時間 演習 19.5 時間 その他 6.5 時間			計 50.0 時間	

国際環境協力上級研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員もしくは過去にこれらの職に就いていた者で、派遣先の環境政策アドバイザー的な役割が期待される長期派遣専門家等を希望する者を対象に、国際環境協力の関係各分野について高度な専門的解説等を行うとともに、国際環境協力の専門家に求められる専門的技能の習得のための演習を行う。また、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を行うこととする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、6名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年9月26日（月）から10月7日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	国際環境協力の意義と日本の役割 －基調講義－	1.5	環境省地球環境局環境協力室室長	田中 聡志
	社会経済的開発のための具体的方策	3.0	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター参事	野上 裕生
	地球環境と生態系保全	3.0	東京女子大学文理学部教授	石井 信夫
	途上国の環境法制度と環境行政組織の特徴	3.0	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター次長	作本 直行
	分析技術移転における情報の共有 －効果的な技術移転のための説明資料のビジュアル化－	3.0	独立行政法人国立環境研究所環境情報センター高度技能専門員	村上 功
	派遣専門家の活動状況	1.5	元・名古屋市環境科学研究所水質部	松井 義雄
	途上国での現地調査活動について	1.5	国土技術政策総合研究所住宅情報システム研究官	小林 英之
	国際環境協力の考え方 －総括講義－	1.5	(財)地球環境戦略研究機関関西研究センター副所長	今田 長英
	演習	技術協力プロジェクトのプロポーザル ①内容及び作成手法説明 ②中間レビュー ③発表、質疑・応答	9.0	JICA国際協力総合研修所国際協力専門員
英語によるプレゼンテーション		6.0	インターナショナル・エデュケーション・サービス(株)	Mr. Paul Blagbrough (ホール・ブラッグブロー)
			インターナショナル・エデュケーション・サービス(株)	Mr. Don Paul Kovarcik (ドン・ポール・コヴァリック)
途上国の全体像を把握するための情報収集と分析方法 －インターネットによる情報収集とントリーレポートの作成－ JICA水環境モニタリングコース/カントリーレポート発表会 ※JICA研修と合同カリキュラム		12.0 6.0	東洋大学国際地域学部教授	坂元 浩一
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		10.0		
講義 18.0 時間 演習 33.0 時間 その他 10.0 時間			計 61.0 時間	

日中韓三カ国合同環境研修

1. 目的

1999年1月13日の第1回日中韓三カ国環境大臣会合で合意された「環境共同体意識の向上」を実現するため、三カ国それぞれの環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題及び対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成を促進する。

- (1) 日本、中国、韓国における環境問題、政策の理解と情報交換を促進する
- (2) 研修生同士の情報交換を促進する
- (3) 日本、中国、韓国における環境政策行政の経験を学習する
- (4) 北東アジア地域共通の環境問題を認識し、その解決に向けた国際協力の推進方策を模索する
- (5) 研修生同士の結びつきを強め、国際的な環境情報交換ネットワークを構築する

平成17年度は「都市大気汚染」及び「循環型社会」をテーマとして実施した。

2. 研修生

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づいて、日本5名、中国5名、韓国10名の合計20名を対象として研修を行い、18名が修了した。

3. 研修期間

平成17年11月20日(日)から11月26日(土) 研修日数 5日間

※11月20日(日)及び26日(土)は移動日。11月23日(祝)も研修日数に含む。

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	【基調講義】 持続的な地球規模・地域規模の発展のための韓国・日本・中国の環境政策	1.5	Professor, Ajou university Sang Eun LEE
	日本の都市大気汚染対策	1.5	国立環境研究所大気中粒子状物質・ディーゼル排気粒子等の大気中粒子状物質の動態解明と影響評価プロジェクト プロジェクトリーダー 若松 伸司
	資源循環社会に向けた韓国の廃棄物管理政策	1.5	Director, Resource Recirculation Division National Institute of Environmental Research Gil Jong OH
	北京における車両排出ガス管理の進歩と中国都市大気の改善	1.5	Professor, Department of Environmental Science and Engineering, Tsinghua University Junhua LI
	韓国の大気汚染問題と管理戦略	1.5	Professor, Department of Environmental Engineering, The University of Seoul Jong-In DONG
	日本の循環型社会構築に向けて	1.5	横浜国立大学経営学部助教授 馬奈木 俊介
	中国の循環型経済政策の枠組みと開発様式	1.5	Director, Policy Research Center for Environmental and Economy State Environmental Protection Administration, China Goumei ZHOU
	【総括講義】 韓国の環境政策	1.5	Director, International Affairs Office Ministry of Environment, Korea Min-ho LEE
演習	研修生グループ別ディスカッション①②③ テーマ：都市大気汚染、循環型社会	3.5	
見学	【現地視察①】 首都圏埋立処分場 (Sudokwon Landfill Site Management Corp.)	2.0	
	【現地視察②】 環境管理センター (Environmental Management Corp.)	2.0	
	その他(開・閉講式, オエンテーション, 事例発表会)	6.8	
講義 12.0 時間 演習 3.5 時間 見学 4.0 時間 その他 6.8 時間 計 26.3 時間			

機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、機器測定に関する基礎的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、39名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年5月12日（木）から5月27日（金） 研修日数12日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義 環境測定分析を巡る最近の動向	1.5	東京理科大学薬学部教授 中村 洋
	クロマトグラフ法(ガスクロマトグラフ法と液体クロマトグラフ法)	3.0	東京都立大学名誉教授 保母 敏行
	分析値の取扱い方	3.0	情報・システム研究機構 統計数理研究所 データ科学研究系多次元データ解析グループ 助教 柏木 宣久
	原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用	3.0	(独) 国立環境研究所水圏環境研究領域 地下環境研究室長 稲葉 一穂
実習	実習講義	3.0	
	Aコース	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	Bコース	(3.0)	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	Cコース	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
	実習	48.0	
	Aコース ガスクロマトグラフ法	(48.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	Bコース 液体クロマトグラフ法	(48.0)	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	Cコース 原子吸光・発光分析法	(48.0)	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
演習	ゼミナール	6.0	
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)	6.5	
講義 10.5 時間 実習 51.0 時間 演習 6.0 時間 その他 6.5 時間		計	74.0 時間

特定機器分析研修 I (I C P / M S)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で20名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成17年 6月20日(月) から 6月24日(金) 研修日数 5日間
 (第2回) 平成17年 9月 5日(月) から 9月 9日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	超高純度分析用試薬について	1.5	多摩化学工業㈱RDC 赤羽 勤子
	I C P / M S について	3.0	(独)産業技術総合研究所計量標準センター 計測標準研究部門環境標準研究室研究員 稲垣 和三
実習	実習(I C P / M S による環境分析)	18.0	横河アナリティカルシステムズ(株) テクニカルカスタマーサポート 伊達 由紀子
演習	データ整理	3.0	
	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ 討議)		3.5	
講義 4.5 時間 実習 18.0 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	超高純度分析用試薬について	1.5	多摩化学工業㈱RDC 赤羽 勤子
	I C P / M S について	3.0	(独)産業技術総合研究所計量標準センター 計測標準研究部門環境標準研究室研究員 稲垣 和三
実習	実習(I C P / M S による環境分析)	18.0	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
		(18.0)	横河アナリティカルシステムズ(株) テクニカルカスタマーサポート 伊達 由紀子
演習	データ整理	3.0	
	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, 演習準備等)		3.5	
講義 4.5 時間 実習 18.0 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、研修で15名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年11月7日（月）から11月18日（金） 研修日数10日

4. 教科内容

（第1回）

科目		時間	講師等
講義	基調講義（環境分析におけるLC/MSの役割）	1.5	環境省環境保健部環境安全課調査係長 川村 太郎
	LC/MSの基礎	3.0	横河アナリティカルシステムズ（株） アプリケーションセンターアプリケーション 滝埜 昌彦
	LC/MSによる環境微量分析	3.0	（独）国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター主任研究員 鈴木 茂
	実習講義	3.0	環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	LC/MSによるPFOS及びPFOAの分析法開発と環境モニタリング	1.5	岩手県環境保健研究センター環境科学部 上席専門研究員 佐々木 和明
実習	実習	39.0 (18.0)	環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
			（株）島津製作所 分析計測事業部応用技術部LCMS担当 合田 隆大
			日本ウォーターズ（株） アプリケーションキーマススペクトロメリーテクノロジー 佐藤 太
			日本ウォーターズ（株） アプリケーションキーマススペクトロメリーテクノロジー 内田 智子
演習	データ整理	3.0	
	ゼミナール	1.5	
その他（開・閉講式、オリエンテーション、実習オリエンテーション、グループ討議）		6.0	
講義 12.0 時間 実習 39.0 時間 演習 4.5 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

大気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体で、大気分析測定の実施業務を担当している職員に対し、業務遂行に必要な専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、16名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年1月16日（月）から1月31日（火） 研修日数12日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	大気保全行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課課長	松井 佳巳
	有害大気汚染物質について	3.0	静岡県立大学環境科学研究所助教授	雨谷 敬史
	分析データと行政	3.0	北九州市環境科学研究所大気環境課主査	花田 喜文
実習	実習講義	3.0		
	Aコース	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	Bコース		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	実習	54.0		
	Aコース	(54.0)	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	Bコース	(54.0)	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	大気中におけるアルデヒド類の測定	(12.0)	静岡県立大学環境科学研究所助手	大浦 健
演習	ゼミナール	3.0		
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)		6.75		
講義 7.5 時間 実習 57.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.75 時間				計 74.25 時間

臭気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、臭気分析測定に関する専門的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、15名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年1月16日（月）から1月20日（金） 研修日数5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	悪臭防止法について	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課 大気生活環境室室長補佐 藤本 正典
	悪臭公害と臭気強度	3.0	(社)におい・かおり環境協会副会長 岩崎 好陽
	においの特性	1.5	(財)日本香料協会参与 川崎 通昭
実習	実習講義	3.0	(財)日本環境衛生センター環境科学部 調査分析課課長代理 永田 好男
	実習	16.5	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
		(16.5)	(財)日本環境衛生センター環境科学部 調査分析課課長代理 永田 好男
演習	データ整理	1.5	(財)日本環境衛生センター環境科学部 調査分析課課長代理 永田 好男
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議及び実習準備)		3.5	
講義 6.0 時間 実習 19.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

水質分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対して、水質分析測定に関する専門的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、34名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年12月1日（木）から12月16日（金） 研修日数12日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 ー最近の水環境行政についてー 環境水中の分析法(重金属類)	1.5 3.0	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐 (独) 国立環境研究所化学環境研究領域 動態化学研究室主任研究員
	試料の前処理 (固相抽出法) I ー概論・有機編ー	2.0	ジーエルサイエンス(株)CSセンター
	試料の前処理 (固相抽出法) II ー無機編ー	1.0	スリーエムヘルスケア(株)技術部マネージャー
	環境水中の分析法(有機化合物)	3.0	新潟薬科大学応用生命科学部 環境安全科学教室助教授
	分析値の取扱い方	3.0	山梨大学大学院医学工学総合研究部 持続社会形成専攻助教授
	金属毒性と化学種、環境汚染物質の健康影響	3.0	順天堂大学医学部助教授
			足立 整 田中 敦
			今中 努志 太田 誠一 川田 邦明 片谷 教孝 千葉 百子
実習	実習講義 Aコース(水質・土壌中の重金属)	3.0 (3.0)	環境省環境調査研修所教官
	Bコース(水質中の農薬(1))	(3.0)	環境省環境調査研修所教官
	Cコース(水質中の農薬(2))	(3.0)	環境省環境調査研修所主任教官
	実習	42.0	
	Aコース(水質・土壌中の重金属)	(42.0)	環境省環境調査研修所教官
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部 東京CSC主任
		(12.0)	サモエレクトロニクス(株)大阪支店アソシエイトマネージャー
	Bコース(水質中の農薬(1))	(42.0)	環境省環境調査研修所教官
		(42.0)	環境省環境調査研修所教官
	Cコース(水質中の農薬(2))	(42.0)	環境省環境調査研修所主任教官
	(42.0)	環境省環境調査研修所教官	
演習	ゼミナール	6.0	
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)	7.0	
講義 16.5 時間 実習 45.0 時間 演習 6.0 時間 その他 7.0 時間 計 74.5 時間			

廃棄物分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物中の重金属及び有機物等の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、13名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年11月7日（月）から11月18日（金） 研修日数10日

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義	1.5	独立行政法人国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 最終処分技術研究開発室長 井上 雄三
	AAS、ICPによる廃棄物分析	3.0	独立行政法人国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 有害廃棄物管理研究室主任研究員 貴田 晶子
実習	実習	48.0	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
		(12.0)	サーモエレクトロン(株)大阪支店 スペクトロスコーピー営業本部 応用技術部 AA/ICP アソシエイトマネージャー 西川 克
			(株)島津総合分析試験センター京都事業所 組成分析部 ICP担当 谷口 理
演習	ゼミナール	3.0	
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		6.0	
講義 4.5 時間 実習 48.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

VOCs分析研修(水質)

1. 目的

国及び地方公共団体等において水質中の揮発性有機化合物（VOCs）の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で16名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成17年 7月 4日(月) から7月 13日(水) 研修日数 8日間
 (第2回) 平成17年10月24日(月) から11月 2日(水) 研修日数 8日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義	1.5	環境省水環境部土壌環境課地下水・地盤環境室	小沼 信之
	水中VOCsモニタリングの実際	3.0	新潟県保健環境科学研究所調査研究室 水質科学科専門研究員	田辺 顕子
実習	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	実習講義「P&Tの原理及び操作法」について	3.0	ジーエルサイエンス㈱CSセンター	赤谷 健次
	実習	30.0	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
演習	データ整理、報告書、ゼミナール資料作成	3.0		
	ゼミナール	1.5		
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		5.0		
講義 4.5 時間 実習 36.0 時間 演習 4.5 時間 その他 5.0 時間				計 50.0 時間

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	行政講義	1.0	環境省水・大気環境局水環境課調査第二係長	並木 正治
	VOCs分析法解説	1.5	千葉県長生健康福祉センター副センター長	日野 隆信
	ヘッドスペース(HS)サンプラーの構造と操作	1.5	横河アナリティカルシステムズ(株)テクニカルサポート部	大塚 剛史
	ページ&トラップ(P/T)サンプラーの構造と操作	3.0	ジーエルサイエンス㈱CSセンター	今中 努志
	水中VOCsモニタリングの実際	1.5	新潟県保健環境科学研究所調査研究室 水質科学科専門研究員	田辺 顕子
実習	実習講義	2.0	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
	実習	30.0	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
演習	データ整理、報告書、ゼミナール資料作成	3.0		
	ゼミナール	1.5		
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		5.0		
講義 8.5 時間 実習 32.0 時間 演習 4.5 時間 その他 5.0 時間				計 50.0 時間

課題分析研修 I (アオコ形成藻類)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員に対し、アオコ形成藻類の検索法に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年6月20日(月)から6月24日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義 琵琶湖の水環境、その現状と課題 ーアオコプランクトンをみつめながらー	1.5	滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター 環境生物担当専門員	一瀬 諭
	アオコ形成藻類の系統、分類同定及び毒性	3.0	(独)国立環境研究所生物圏環境研究領域 系統・多様性研究室主任研究員	河地 正伸
実習	実習	21.0	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	(サンプリング)	(3.0)	(独)国立環境研究所生物圏環境研究領域 系統・多様性研究室主任研究員	河地 正伸
	(アオコ形成藻類の同定・計数・分離)	(15.0)	(独)国立環境研究所生物圏環境研究領域 系統・多様性研究室主任研究員	河地 正伸
演習	ゼミナール	1.5		
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)		3.5		
講義 4.5 時間 実習 21.0 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間				計 30.5 時間

課題分析研修Ⅱ(プランクトン)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、14名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年10月24日(月)から10月28日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
実習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	現地実習(試料採取)	4.0	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	実習	21.0	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	(プランクトンの検索、同定及び水質評価)	(18.0)	滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター 環境生物担当専門員	一瀬 諭
演習	ゼミナール	1.5		
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習オリエンテーション,グループ討議)		3.0		
実習 26.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.0 時間			計 31.0 時間	

課題分析研修Ⅲ(河川の底生動物)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員に対し、底生動物を用いた水域環境測定法に関する専門的知識及び技術の習得させることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年4月18日(月)から4月22日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	水生生物	3.0	神奈川県環境科学センター水質環境部 専門研究員 石綿 進一
実習	実習講義	0.75	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	現地実習	3.75	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	実習	18.0	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	河川の底生動物の分類、同定方法	(15.0)	神奈川県環境科学センター水質環境部 専門研究員 石綿 進一
演習	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		3.5	
講義 3.0 時間 実習 22.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、環境汚染有機化学物質の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、25名を対象として研修を行い、24名が修了した。

3. 研修期間

平成17年9月5日(月)から9月16日(金) 研修日数 10日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－化学物質環境実態調査とその推進支援事業について－	1.5	環境省環境保健部環境安全課保健専門官 吉田 佳督
	GC/MS及びLC/MSの基礎	3.0	東京医科歯科大学助教授 笠間 健嗣
	化学物質による水環境汚染の検出と評価	3.0	北九州市環境科学研究所アケア研究センターアケア研究課長 門上 希和夫
	環境汚染有機化学物質研究の動向	3.0	兵庫県立健康環境科学研究所安全科学部部长 中野 武
実習	実習講義	3.0	
	(GC/MSコース)	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	(LC/MSコース)	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	実習	39.0	
	(GC/MSコース)	(39.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	GPCによるクリーンアップ法	(3.0)	フォス・ジャパン株式会社次長 柳沢 剛司
	(LC/MSコース)	(39.0)	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
		(12.0)	日本ウォーターズ(株) マススペクトロメリーテクノロジー 藪 昌世
	(12.0)	日本ウォーターズ(株) マススペクトロメリーテクノロジー 飯塚 玲子	
	(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部 合田 隆大	
演習	ゼミナール	3.0	
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)	6.0	
講義 10.5 時間 実習 42.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間 計 61.5 時間			

ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)

1. 目的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、ダイオキシン類の環境モニタリングに関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で、合計21名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成17年 6月20日(月)から 7月 8日(金) 研修日数15日間

(第2回) 平成17年 8月29日(月)から 9月16日(金) 研修日数15日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義	1.5	摂南大学薬学部教授	宮田 秀明
	安全管理	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	ダイオキシン類測定マニュアル解説	3.0	(財)日本品質保証機構環境事業部参事	浅田 正三
	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境省環境管理局ダイオキシン対策室室長	牧谷 邦明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)分析機器本部応用研究グループ第2チーム研究員	小野寺 潤
	精度管理	3.0	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
実習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	実習	67.5	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	サンプリング解説	(6.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 業務部調査課調査第3係長	袴田 賢一
	飛灰の塩酸処理 抽出	(3.0) (4.5)	(社)埼玉県環境検査研究協会 業務部調査課調査第3係	横濱 直樹
	クリーンアップ	(6.0)		
	クリーンアップ	(12.0)	(財)日本環境衛生センター東日本支局 環境科学部計測課	松本 幸一郎
演習	ゼミナール	3.0	(独)農業環境技術研究所化学環境部 ダイオキシンチーム主任研究員	清家 伸康
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション)	8.0		
講義 13.5 時間 実習 69.0 時間 演習 3.0 時間 その他 8.0 時間			計 93.5 時間	

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	安全管理	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境省環境管理局ダイオキシン対策室室長	牧谷 邦明
	ダイオキシン類測定マニュアル解説	3.0	(財)日本品質保証機構環境事業部参事	浅田 正三
	ダイオキシンに関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学薬学部教授	宮田 秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)分析機器本部応用研究グループ第2チーム研究員	小野寺 潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	3.0	愛媛大学農学部助手	松田 宗明
実習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
	実習	67.5	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
	飛灰の塩酸処理 試料の抽出	(3.0) (4.5)		
	クリーンアップ	(15.0)	財団法人日本食品分析センター 多摩研究所環境分析一課	河野 洋一
	GC/MS試料調製	(3.0)		
	GC/MS測定 データ解析	(6.0) (18.0)		
サンプリング解説:環境大気、土壌、水	(6.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会業務部 調査課調査第3係長 (社)埼玉県環境検査研究協会業務部 調査課調査第3係	袴田 賢一 横濱 直樹	
(その他)	(12.0)			
演習	ゼミナール	3.0	愛媛大学農学部助手	松田 宗明
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 演習準備)	8.0		
講義 13.5 時間 実習 69.0 時間 演習 3.0 時間 その他 8.0 時間			計 93.5 時間	

ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識、測定分析に関する技法等の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、5名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年1月16日(月)から2月3日(金) 研修日数 15日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	ダイオキシン類分析マニュアルの詳細 (排出ガス)	1.5	(株)島津テクノリサーチ分析本部 事業推進開発室長 高菅 卓三
	排出ガス中ダイオキシン分析 ～分析上の注意点～	1.5	JFEテクノリサーチ株式会社 環境営業部長 川井 得吉
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	排出ガスのダイオキシン類分析における精度管理	1.5	三浦工業(株)三浦環境科学研究所 環境分析センター 中村 裕史
	排出ガス中のダイオキシン類縁物質について	1.5	摂南大学薬学部助手 中尾 晃幸
	排出ガスにおけるダイオキシン類生成メカニズム	1.5	(独)国立環境研究所循環型社会形成 推進・廃棄物研究センター 適正処理技術研究開発室室長 川本 克也
実習	実習	73.5	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	(試料採取準備)	(3.0)	
	(サンプリング： 所沢市西部クリーンセンター)	(15.0)	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
			(社)埼玉県環境検査研究協会 横濱 直樹
			(社)埼玉県環境検査研究協会 堀部 直人
		(社)埼玉県環境検査研究協会 生田 義雄	
	前処理実習 (採取管洗出し～クリーンアップ)	(16.5)	三浦工業(株)三浦環境科学研究所 環境分析センター 中村 裕史
	(その他)	(39.0)	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
演習	ゼミナール	3.0	(財)日本品質保証機構環境事業部参事 浅田 正三
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)	9.0	
講義 9.0 時間 実習 73.5 時間 演習 3.0 時間 その他 9.0 時間		計	94.5 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識、測定分析に関する技法等の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、3名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年6月20日(月)から7月12日(火) 研修日数 17日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	分析マニュアル解説	1.5	(財)日本環境衛生センター環境科学部 計測技術二課課長 塩崎 卓哉
	行政対策	1.5	環境省水環境部土壌環境課課長補佐 中山 知子
	土壌ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	国土環境(株)環境創造研究所 環境リスク研究センター測定グループ 高橋 厚
	土壌のダイオキシン類分析における試料採取法の解説	3.0	(社)埼玉県環境検査研究協会 袴田 賢一
	ダイオキシン類の環境挙動	1.5	(独)農業環境技術研究所化学環境部 ダイオキシンチーム 清家 伸康
	ダイオキシン類分析の現状と課題	1.5	(財)日本品質保証機構 浅田 正三
実習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	実習	82.5	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
		(13.5)	国土環境(株)環境創造研究所 環境リスク研究センター測定グループ 高橋 厚
演習	ゼミナール	3.0	(財)日本品質保証機構 浅田 正三
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習オリエンテーション,グループ討議)		9.5	
講義 10.5 時間 実習 84.0 時間 演習 3.0 時間 その他 9.5 時間			計 107.0 時間

最新分析技術研修（ダイオキシン分析）

1. 目的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員で、最新のダイオキシン分析技術について、高度に専門的かつ実践的な知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、15名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年2月13日(月)から2月15日(水) 研修日数 3日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	改正JIS分析法の解説	1.5	(財) 日本品質保証機構環境事業部参事 浅田 正三
	ダイオキシン類分析に関する分析技術の紹介 (サンプリング、抽出、クリーンアップ、GC-MS測定)	2.25	三浦工業(株) 三浦環境科学研究所 環境分析センター部長 濱田 典明
	ダイオキシン類分析に関する意見交換会	0.75	(財) 日本環境衛生センター科学部 計測技術課課長 塩崎 卓哉
			国土環境(株) 環境リスク研究センター 副センター長 松村 徹
	行政におけるダイオキシン類簡易分析法(生物検定法)のあり方	1.0	環境省水・大気環境局総務課 ダイオキシン対策室室長 室石 泰弘
	生物検定法の詳解	3.0	日本環境(株) 中央研究所所長 関 友博
	生物検定法のマニュアル解説および分析の実際	1.5	(株) 日吉技術部分析研究課 バイオ分析 研究チーム チームリーダー 中村 昌文
			(株) ソルテック環境分析部部長 小倉 哲
			(株) 住化分析センター愛媛事業所分析師 横堀 尚之
			(独) 国立環境研究所循環型社会形成 推進・廃棄物研究センター 有害廃棄物管理研究室主任研究員 滝上 英孝
	生物検定法に関する意見交換	0.5	日本環境(株) 中央研究所所長 関 友博
	簡易分析法(GC-MS) 詳解	1.5	(株) 日吉技術部分析研究課 バイオ分析研究チーム チームリーダー 中村 昌文
			(株) ソルテック環境分析部部長 小倉 哲
			(株) 住化分析センター愛媛事業所分析師 横堀 尚之
(独) 国立環境研究所循環型社会形成 推進・廃棄物研究センター 有害廃棄物管理研究室主任研究員 滝上 英孝			
ダイオキシン類分析に関する今後の展望	1.5	(独) 国立環境研究所化学環境研究領域 計測管理研究室主任研究員 伊藤 裕康	
環境の健康診断法としての環境分析	1.5	東京理科大学財務部管財課(神楽坂) 環 境保全センター化学物質部門長 安原 昭夫	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, グループ 討議)	2.5		
講義 15.0 時間 その他 2.5 時間		計 17.5 時間	

環境省新採用職員研修

1. 目的

環境省の新採用職員等を対象に、環境省職員として必要な基礎的知識等を習得するとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、52名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成17年4月11日(月)から4月15日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－環境行政の歴史と展望－	1.5	前中央環境審議会会長 森 昭夫
	環境省職員の心得	1.5	環境省大臣官房秘書課課長 石野 耕也
			環境省大臣官房秘書課課長補佐 横山 公彦
	環境行政の歴史(1) 公害対策	1.5	岡山理科大学総合情報学部教授 井上 聖太郎
	環境行政の歴史(2) 自然保護	1.5	(財) 休暇村協会常務理事 鹿野 久男
	環境教育の推進に向けて	1.5	(社) 日本環境教育フォーラム理事長 岡島 成行
	持続可能な運動(講義及び実技)	1.5	リズム・ストレッチ体操インストラクター 山本 秀子
	地球温暖化への対応	1.5	(株) 住環境計画研究所所長 中上 英俊
	生物多様性について	1.5	東京大学大学院農業生命科学研究所教授 鷺谷 いづみ
	環境と経済の統合(1) 総論	1.5	兵庫県立大学副学長 天野 明弘
	環境と経済の統合(2) 環境税	1.5	兵庫県立大学副学長 天野 明弘
	21世紀:「水素の時代」を迎えて	1.5	芝浦工業大学学長 平田 賢
	地方自治体における取組	1.5	前和歌山県環境生活部環境政策局 廃棄物対策課長 増谷 行紀
	NPOとのパートナーシップ	1.5	NPO地域づくり工房代表理事 傘木 宏夫
	企業における環境問題への取組	1.5	(株) リコー社会環境本部環境 コミュニケーション推進室室長 益子 晴光
マスコミから見た環境行政	1.5	毎日新聞横浜支局記者 足立 旬子	
演習	先輩職員との意見交換会	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課 浜島 直子
			環境省自然環境局総務課 井上 雄祐
			環境省総合環境政策局環境経済課 環境教育推進室 鈴木 清彦
			環境省地球環境局総務課 須田 恵理子
			環境省自然環境局野生生物課 佐々木真二郎
			環境省環境保健部企画課保健業務室 桑名 俊輔
			環境省環境管理局総務課 丸山 有紀
			環境省環境調査研修所教務課 太田 一弘
			(独) 国立環境研究所総務部総務課 河原 徹
			環境省自然環境局総務課南関東地区 自然保護事務所東京支所 柳川 智巳
			環境省自然環境局国立公園課 露木 歩美
		環境省自然環境局野生生物課 渡邊 雄児	
接遇(演習中心)	3.0	(株) マネジメントサポート講師室室長 工藤 アリサ	
その他(開・閉講式, リンテーション, その他)	3.5		
講義 22.5 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間		計 27.0 時間	

環境省職員研修(係員級)

1. 目的

環境省の係員級職員を対象に、環境行政の動向や実務遂行能力の向上方策などについて解説、演習を行うとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を行うことを通じて、環境省職員としての資質の向上を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、27名を対象として研修を行い、26名修了した。

3. 研修期間

平成18年2月13日(月)から2月17日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	信頼される公務員になるために	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐	横山 公彦
	環境行政の歴史と展望	1.5	環境省大臣官房秘書課長	小林 正明
	環境情報の読み解き方	1.5	国連大学副学長	安井 至
	行政実務①<財政・会計制度> ー契約事務の留意点ー	1.5	環境省大臣官房会計課	齊藤 真知
	自治体から見た環境行政	1.5	北海道環境生活部環境室循環型社会推進課 主幹	柴田 真年
	行政実務② <地方環境事務所>	1.5	環境省関東地方環境事務所総務課長	松本 俊男
	行政実務③ <国会対応>	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課	松本 行央
	パートナーシップの基礎	1.5	東邦大学理学部生命圏環境科学科助教授	朝倉 暁生
演習	職場のコミュニケーション (講義及び演習)	3.0	P&Pネットワーク代表	高沢 公信
	ディベートの理論と実践(1)(2)	9.0	全国教室ディベート連盟常任理事	上條 晴夫
	持続可能な運動(講義及び実技)	2.0	リズム・ストレッチ体操インストラクター	山本 秀子
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		4.5		
講義 12.0 時間 演習 14.0 時間 その他 4.5 時間		計 26.0 時間		

地方環境対策調査官研修

1. 目的

一定の実務経験を有する地方環境対策調査官を対象に、業務遂行に必要な専門的知識及び応用 技能の習得並びに
 全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、18名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成17年9月14日(水)から9月16日(金) 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義 <基調講義> 地方環境事務所の役割 地方環境事務所の職務 地方支分部局の業務 地方環境事務所業務の実際(1) -廃棄物・リサイクル対策- 地方環境事務所業務の実際(2) -地球温暖化対策- 地方環境事務所業務の実際(3) -地方EPOの運営- <締めくくり講義> 地方環境事務所に望むもの -パートナーシップの構築-	0.75	環境省大臣官房政策評価広報課環境対策 調査室環境対策調査官 原 敬仁
	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐 吉野 議章
	1.5	経済産業省東北経済産業局 総務企画部長 深見 正仁
	3.0	廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 適正処理・不法投棄対策室室長補佐 矢口 和博
	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課 課長補佐 関谷 毅史
	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課 民間活動支援室長 瀧口 直樹
	1.5	環境省地球環境パートナーシッププラザ NPOスタッフ 川村 研治
演習 事例研究(グループ討議及び全体討議)	3.75	環境省大臣官房政策評価広報課環境対策 調査室環境対策調査官 原 敬仁
		環境省大臣官房政策評価広報課課長補佐 細川 真宏
その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)	2.5	
講義 11.3 時間 演習 3.75 時間 その他 2.5 時間 計 15.0 時間		

自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・施設整備）

1. 目的

環境省において国立公園管理、野生生物保護の業務を担当している職員に対し、自然保護行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、4コースで85名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

Ⅰ・Ⅲ 平成17年9月5日(月)から9月9日(金) 研修日数 5日間
 Ⅱ・特設 平成17年11月28日(月)から12月2日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(Ⅰ)

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－自然環境行政概論－	1.5	環境省大臣官房審議官 黒田 大三郎
	自然保護史	1.5	(財)休暇村協会常務理事 鹿野 久男
	自然風景論	1.5	奈良県立大学地域創造学部教授 西田 正憲
	自然環境各法について	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐 平岩 勝
	国立公園計画概論	1.5	環境省自然環境局国立公園課課長補佐 阿蘇品 勉
	生物多様性保全施策	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課課長補佐 植田 明浩
	自然ふれあい概論	1.5	環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室室長補佐 後藤 乙夫
	国立公園内許認可・公園事業	1.5	環境省自然環境局国立公園課保護管理専門官 中島 尚子
	自然保護事務所の業務	1.5	環境省自然環境局東北海道地区自然保護事務所所長 星野 一昭
	種の保存法概論	1.5	環境省自然環境局野生生物課課長補佐 牛場 雅己
	鳥獣保護法概論	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室室長補佐 中澤 圭一
	自然環境保全基礎調査結果から見た日本の自然環境	3.0	環境省自然環境局生物多様性センター情報システム科長 水田 良幸 環境省自然環境局生物多様性センター生態系監視科 長山 聡枝子
	施設整備概論	1.5	環境省自然環境局自然環境整備課課長補佐 関根 達郎
	動物愛護概論	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室室長補佐 青木 正伸
	野生生物と生物多様性保全概論	1.5	岩手県立大学総合政策学部教授 幸丸 政明
演習	グループ討議（自然保護官の心得）	3.0	環境省自然環境局東北地区自然保護事務所公園保護科長 飛島 雄史 環境省自然環境局総務課自然保護事務所管理指導室室長補佐 大坪 三好
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)	3.5	
講義 24.0 時間 演習 3.0 時間 その他 3.5 時間			計 27.0 時間

(II)

	科目	時間	講師等	
講義	基調講義－自然環境行政概論－	1.5	環境省大臣官房審議官	黒田 大三郎
	景観工学概論	1.5	東京大学大学院工学系研究科教授	篠原 修
	行政手続法・不服審査	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐	平岩 勝
	環境ベースマップとGIS	1.5	NPO法人地域自然情報ネットワーク	逸見 一郎
	環境影響評価手法（自然との触れ合い分野を中心として）	1.5	(株)プレック研究所行政計画部部長	松井 孝子
	予算制度	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室室長補佐	司子 三千代
	新・生物多様性国家戦略	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課調整専門官	西村 学
	エコツーリズム	1.5	(財)日本交通公社市場調査室室長	寺崎 達雄
	地方自治と自然環境	1.5	石狩西部広域水道企業団事務局長 (前北海道環境生活部環境室環境保全課長)	赤坂 猛
	自然系環境教育	1.5	(財)キープ協会常務理事・環境教育事業部長	川嶋 直
観光地の社会経済分析	1.5	原重一事務所観光開発プロデューサー	原 重一	
演習	グループ討議1：ふれあい活動安全対策	3.0	NPO法人国際自然大学校代表	佐藤 初雄
	グループ討議2：外来種への対応	3.0	環境省自然環境局野生生物課課長補佐	堀上 勝
	事例研究	4.5	環境省自然環境局国立公園課課長補佐 野生生物課鳥獣保護業務室鳥獣専門官	則久 雅司 横山 昌太郎
その他(開・閉講式, リンテーション, 事例発表会)		3.5		
講義 16.5 時間 演習 10.5 時間 その他 3.5 時間			計 27.0 時間	

(III)

	科目	時間	講師等	
講義	基調講義－自然環境行政概論－	1.5	環境省大臣官房審議官	黒田 大三郎
	自然再生の課題	1.5	(株)環境・クリーンエンジニア取締役・技術第一部長	春田 章博
	合意形成手法概論	1.5	(株)C. S. T. P 地域計画機構代表取締役・主席プランナー	東村 有三
	NPOとの連携	1.5	江戸川大学社会学部環境デザイン学科助教授	吉田 正人
	海洋生態系の保全管理	1.5	北海道大学大学院水産科学研究院教授	桜井 泰憲
	森林法・国有林関係法令概論	1.5	林野庁森林整備部計画課課長補佐	稲本 龍生
	農林での環境整備	1.5	農林水産省農村振興局整備部農村整備課企画係長	茂田 剛
	広報戦略	1.5	(株)サイエンス・アクト・テクノロジー・コンテンツプロデューサー・ESプロジェクトディレクター	鈴木 順一郎
	野生鳥獣の保護管理	1.5	(株)野生生物保護管理事務所代表取締役	羽澄 俊治
	河川環境整備	1.5	国土交通省河川局河川環境課課長補佐	森本 輝
	自然保全に役立つツーリズムのあり方	1.5	(財)日本交通公社理事	小林 英俊
	自然環境分野の国際協力	1.5	(財)自然環境研究センター専務理事	山瀬 一裕
	演習	事例研究	3.0	環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室室長補佐 環境省自然環境局国立公園課課長補佐
グループ討議1：世界遺産の取り組み(特に国立公園との関係)		3.0	環境省自然環境局自然環境計画課審査官	川口 久史
グループ討議2：鳥獣被害対策		3.0	環境省自然環境局国立公園課公園計画専門官 環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室室長補佐 環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室狩猟係長	山本 麻衣 中澤 圭一 福井 智之
その他(開・閉講式, リンテーション, 事例発表会)		3.5		
講義 18.0 時間 演習 9.0 時間 その他 3.5 時間			計 27.0 時間	

(施設整備)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－自然環境行政概論－	1.5	環境省大臣官房審議官	黒田 大三郎
	直轄事業の課題	1.5	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室 参事官補佐	関根 達郎
	用地関係事務	1.5	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室 参事官補佐	渡辺 隆彦
	工事監理	1.5	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室 施設専門官	井浦 隆昭
	公共工事の会計検査	1.5	会計検査院事務総長官房研修官研修調査官	半谷 真一
	住民参加と合意形成	1.5	東京大学海洋研究所海洋生命科学部門行動 生態計測分野助手	石田 健一
	景観形成－整備のための計画事例－	1.5	(株)プレック研究所行政計画部次長	吉田 禎雄
	整備計画概論	1.5	環境省自然環境局国立公園課課長補佐	伊藤 淳一
	自然公園のサイン計画	1.5	(財)自然公園財団事務局次長	富永 敦
	山岳トイレ技術の課題と今後の展開	1.5	神奈川工科大学電気電子工学科教授	森 武昭
演習	整備事例研究(1)－野営場整備－	1.5	環境省中部地方環境事務所国立公園・保全 整備課課長補佐	松井 裕
	整備事例研究(2)－ビジターセンター整備－	1.5	環境省北海道地方環境事務所釧路自然環境 事務所国立公園・保全整備課整備計画専門官	森川 久
	整備事例研究(3)－登山道整備－	1.5	富山県立山センター所長	大沼 進
	整備事例研究(4)－環境教育施設整備－	1.5	大阪府泉州農と緑の総合事務所緑地整備課 課長	諸岡 充
			大阪府泉州農と緑の総合事務所緑地整備課 技師	梶原 邦匡
	整備事例研究(5)－計画と施設整備－	3.0	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室 事業計画専門官	中野 圭一
整備事例研究(6)－グループ討議－	3.0	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室 事業計画専門官	中野 圭一	
		環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室 施設第一係長	堀口 和彦	
その他(開・閉講式, オンライン, 事例発表会)		3.5		
講義 15.0 時間 演習 12.0 時間 その他 3.5 時間			計 27.0 時間	

環境行政基本研修

1. 目的

国・地方公共団体等から新たに環境省に出向した者、環境専門員及び環境調査専門員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、業務遂行に必要な基本的知識の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、99名を対象として研修を行い、97名が修了した。

3. 研修期間

平成17年4月5日(火)から4月8日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
環境行政の現状と今後の展開	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課 課長補佐 小森 繁
自然との共生 ～生物多様性政策の背景～	1.5	共栄大学国際経営学部 教授 高橋 進
循環型社会の形成に向けて	1.5	国際連合大学UNZ/ZEFプロジェクト アドバイザー 坂本 憲一
各局・部の行政概要（水環境部）	1.5	環境省水環境部企画課課長補佐 明石 健吾
各局・部の行政概要（環境保健部）	1.5	環境省環境保健部企画課課長補佐 永島 徹也
各局・部の行政概要（地球環境局）	1.5	環境省地球環境局総務課課長補佐 大森 恵子
各局・部の行政概要（環境管理局）	1.5	環境省環境管理局総務課課長補佐 菊池 英弘
各局・部の行政概要（総合環境政策局）	1.5	環境省総合環境政策局総務課課長補佐 上田 康治
各局・部の行政概要（自然環境局）	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐 平岩 勝
各局・部の行政概要（廃棄物・リサイクル 対策部）	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 企画法令係長 杉井 威夫
環境行政とNPO	1.5	特定非営利活動法人環境市民 代表理事 杵本 育生
環境行政推進の実務（組織、国会、広報、倫 理、セクハラ等）	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐 横山 公彦
環境行政推進の実務 （予算、契約事務）	1.5	環境省大臣官房会計課課長補佐 宍戸 政憲
環境省の環境マネジメントプログラム	1.5	環境省大臣官房会計課監査指導室監査官 皆川 浩貴
地球温暖化問題への対応	1.5	㈱システム技術研究所所長 槌屋 治紀
その他(開・閉講式, リエンテーション, 事例発表会)	3.0	
講義 21.0 時間 その他 3.0 時間 その他 3.0 時間		計 24.0 時間

JICA水環境モニタリングコース研修

1. 目的

開発途上国において水質モニタリングに従事する者等を対象に、水質モニタリングを計画的かつ科学的に進めるために必要とされる水質モニタリング計画立案の手法、水質汚濁物質の分析測定技法、必要な行政的措置等について知識の習得を図る。

2. 研修生

該当国より要請のあった者について、選考会の選考に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

出身国：バングラディッシュ、エジプト（2名）、グアテマラ、インドネシア、メキシコ、モロッコ、サウジアラビア、シリア、タンザニア

3. 研修期間

平成17年9月26日（月）から11月17日（木） 研修日数 37日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	日本の水質汚濁問題の歴史	3.0	広島大学理事・副学長 岡田 光正
	水質汚染の現状とメカニズム	12.0	東京大学大学院講師 片山 浩之
	①病原性微生物		岩手大学建設環境工学科助教授 伊藤 歩
	②重金属		東京工業大学土木工学専攻助教授 浦瀬 太郎
	③有機汚濁と栄養塩		国立環境研究所化学物質環境リスクセンター 柏田 祥策
	④有害化学物質		環境省水環境部企画課課長補佐 足立 整
	日本の水質保全行政	3.0	三重県科学技術振興センター 加藤 進
	地方公共団体の環境行政	3.0	東京都環境局自然環境部水環境課 風間 真理
	水質汚染の防止と対策(ケーススタディ)	3.0	JICA国際協力総合研修所国際協力専門員 山田 泰造
	水質保全施策のインプリメンテーション手法	6.0	
	水質処理技術とモニタリング手法	12.0	
	①地下水		高知大学農学部生産環境工学科助教授 藤原 拓
	②排水		日本大学理工学部土木工学科助教授 斉藤 利晃
	③環境水		千葉科学大学危機管理学部環境安全システム学科教授 永淵 修
	④上水		東京大学大学院工学系研究科助教授 滝沢 智
	環境分析の基礎	3.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	試料採取、ラベリング、保管方法	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)環境コンサルティング部門 畔野 尚史
水質データの活用法	3.0	東京都環境科学研究所基盤研究部主任 安藤 晴夫	
PCによる分析データ処理	6.0	東京都環境科学研究所基盤研究部主任 安藤 晴夫	
実習	実習1：有害有機化合物の測定①(HPLC)	12.0	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	実習2：有害金属の測定(AAS)	12.0	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
	実習3：有機汚濁物質の測定(COD、TOC)	12.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	実習4：有害有機化合物の測定②(GC)	24.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	流速・流量測定	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)環境コンサルティング部門 畔野 尚史
底生生物による水質判定法	6.0	環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫	
演習	カントリーレポート発表会	6.0	武蔵工業大学工学部都市基盤工学科助教授 長岡 裕
			茨城大学工学部都市システム工学科助教授 神子 直之
			環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	アクションプラン①～ドラフトチェック～	3.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	環境モニタリング計画の立案方法	3.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	アクションプラン発表準備	6.0	
アクションプラン②～発表会～	6.0	武蔵工業大学工学部都市基盤工学科助教授 長岡 裕	
		環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二	

科目		時間	講師等
見学	現地見学	1.5	《東京都》 多摩川上流水再生センター
		1.5	小作堰、小作浄水場
		3.5	《茨城県》 茨城県霞ヶ浦環境科学センター 土浦ビotope 独立行政法人国立環境研究所
		5.0	《千葉県》 手賀沼 ・手賀沼親水広場 ・手賀沼ビotope 大津川接触酸化浄化施設 逆井河川浄化（りん除去）施設
		2.0	《京都府・滋賀県》 吉祥院水環境保全センター
		3.5	琵琶湖（水質調査船サブリック等見学）
		2.5	京都市東部山間埋立処分場
		2.0	琵琶湖博物館
		8.0	《水俣市》 国立水俣病総合研究センター 水俣市立水俣病資料館 水俣病情報センター
		その他（開・閉講式、オリエンテーション、資料整理、評価会、中間評価会）	
講義57.0時間 実習69.0時間 演習 24.0時間 見学29.5時間 その他15.0時間			計 194.5 時間

(問い合わせ先)

環境調査研修所教務課

〒 359-0042 所沢市並木 3-3

tel : 04-2994-9766 fax : 04-2994-9306

E-mail : kyomu_ka@env.go.jp

HP : <http://www.neti.env.go.jp>